第明治三十五種郵便物認可
△
○　　○
官報　（号外政府調達第238号）
1　令和6年12月19日　木曜日

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　51
入札公告（建設工事）の訂正　54

招請
意見招請に関する公示　54

随意契約
随意契約に関する公示　55

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
支出負担行為担当官
　衆議院庶務部副部長
　　庶務部会計課長事務取扱　元尾　竜一
◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13
○第15号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　63
⑵　購入等件名及び数量　日経テレコン21の利用
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　契約期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数金額があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度衆議院競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　「衆議院所管の物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年６月25日事務総長決定）に基づく指名停止を受けていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―0014 東京都千代田区永田町１―７―１　衆議院庶務部会計課調達係　中西　剛史　電話03―3581―5111　内線34380
⑵　入札説明書の交付方法　上記3⑴の場所及び電子調達システムにおいて交付する。
⑶　入札説明書の交付期間　令和６年12月19日から令和７年２月７日まで（国会に置かれる機関の休日に関する法律第１条に規定された休日を除く。）の、10時00分から17時00分（２月７日は12時00分）まで。
⑷　入札書の受領期限　令和７年２月21日17時00分（郵送の場合は書留で必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所
　ア　日時　令和７年２月25日11時00分
　イ　場所　衆議院第二別館５階会計課入札室
4　電子調達システムの利用
本件は電子調達システムを利用した入開札手続きにより実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書の交付を受け、本公告に示した調達内容を完全に履行できると支出負担行為担当官が判断しうる資料を事前に提出した上で、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した当該書類について説明を求められた場合には、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MOTOO Ryuichi, Deputy Director General, General Affairs Department (in charge of Accounts Division), House of Representatives
⑵　Classification of the services to be procured : 63
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Archive Searching Service of NIKKEI TELECOM 21
⑷　Period : From 1 April 2025 to 31 March 2026
⑸　Place of implementation : As designated in the tender document
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Eligible to participate in the proposed tender are suppliers who :
①　do not come under Article 70 of the Cabinet Order on the Budget, Auditing and Accounting ; this stipulation is waived for minors or other persons under the supervision of a guardian or assistant, provided that they have the supervising person's consent to enter into a contract ;
②　do not come under Article 71 of the Cabinet Order on the Budget, Auditing and Accounting ;
③　are classified as Grade A, B or C in offer of services in terms of the qualification for participating in tenders invited by the House of Representatives (Single qualification for every ministry and agency) in the Kanto Koshinetsu Area for the purpose of procurement in fiscal 2022, 2023 and 2024 ; and
④　have not had their designated contractor status suspended by the House of Representatives

(7) Time-limit for tender : 17 : 00, 21 February, 2025
(8) Contact point for the notice : NAKANISHI Tsuyoshi, Procurement Section, Accounts Division, General Affairs Department, House of Representatives, 1―7―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―0014, Japan. TEL. 03―3581―5111 ext. 34380

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
支出負担行為担当官
九州管区警察学校庶務部会計課長
尾﨑　光幸

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　40
○第１号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　九州管区警察学校で使用する電気の調達　１式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間
(5) 需要場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当校が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
(4) 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者として登録を受けている者であること。
(5) 二酸化炭素排出係数及び環境への負荷の低減に関する取組の状況に関し、入札説明書に掲げる入札適合条件を満たすこと。
(6) 契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(7) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒812―0888 福岡市博多区板付６－１－１
九州管区警察学校庶務部会計課調達管財係
電話092―581―3531
(2) 入札説明書の交付方法　上記３の(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の提出期限　令和７年２月12日16時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和７年２月13日10時00分　九州管区警察学校
4　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほか入札説明書に示す必要書類を提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し九州管区警察学校から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mitsuyuki Ozaki, Chief of Finance Section, General Affairs Division Kyusyu Regional Police School.
(2) Classification of the products to be procured : 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Kyusyu Regional Police School, 1 set.
(4) Delivery period : From 1, April 2025 to 31, March 2026.
(5) Delivery place : As shown in the tender documentation.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have Grade A, B, or C in “Sale of product” in terms of the qualifications for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.
④ Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act.
⑤ Fulfill the requirement of Carbon dioxide emission factor and Efforts to reducing environmental load in the tender documentation.
⑥ Are not being suspended from Transactions by request of the officials in charge of contract.
⑦ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
(7) Time-limit for Tender : 16 : 00, 12, February 2025
(8) Contact point for the notice : Finance Section, General Affairs Division Kyusyu Regional Police School, 6―1―1 Itazuke Hakata-ku Fukuoka-shi 812―0888 Japan. TEL 092―581―3531

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
支出負担行為担当官
財務省大臣官房会計課長　奈良井　功

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量
令和６年度会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムに係る更新等作業　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　契約締結日から令和７年10月31日までの間。
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省東受付室内入札説明室
⑵　問い合わせ先
〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省大臣官房会計課契約第一係　高宮健史郎　電話03―3581―4111　内線2140
⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所又は電子調達システムにて交付する。
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和６年12月27日14時00分　財務省本庁舎Ｂ東62会議室
⑸　入札書の受領期限　令和７年２月18日17時30分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年２月19日に財務省本庁舎Ｂ東62会議室において、16時00分から開札する。
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記３⑸及び⑹については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を令和７年２月10日17時30分までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NARAI Kou, Director, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The Updates in Electronic Processing and Documentation Management System for Governmental Accounting, 1 set.
⑷　Fulfillment period : From the date when contract is concluded through October 31, 2025
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑥　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺　Date and time for tender explanation meeting : 2 : 00 p.m. December 27, 2024
⑻　Time-limit for tender : 5 : 30 p.m. February 18, 2025
⑼　Contact point for the notice : TAKAMIYA Kenshiro, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
支出負担行為担当官
名古屋税関総務部長　加藤　誠
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　20
⑵　購入等件名及び数量
名古屋税関監視艇　１隻
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和８年９月30日
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次のいずれかに該当する者であること。
令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造（船舶類）」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から、指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒455―8535 名古屋市港区入船２―３―12 名古屋税関総務部会計課営繕専門官　垣本　一真　電話052―654―4039
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。郵送等により交付を希望する者は、上記３⑴まで電話連絡すること。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月13日17時30分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月14日13時30分　名古屋港湾合同庁舎７階名古屋税関会計課入札室
⑸　⑶及び⑷については、調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札、入開札手続及び電子契約により実施するものとする。ただし、紙による証明書等、入札書の提出及び契約手続も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書および入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、予算決算及び会計令第85条による基準を適用するので契約担当官等は入札の結果を保留する場合がある。この場合、入札参加者は契約担当官等の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。また、調査の結果によっては、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者であっても落札者とならないことがある。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KATO Makoto, Director of the Coordination Division, Nagoya Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 20
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Customs Patrol Boat, 1 unit.
⑷　Delivery period : 30, September, 2026.
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade : “A”, “B” or “C” in the Manufacturing (Ship building) in terms of the qualification in tenders by in Tokai-Hokurikuarea related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 30 PM 13 February, 2025.
⑻　Contact point for the notice : KAKIMOTO Kazuma, Building and Repairsunit, Accounting Section, Nagoya Customs, 2―3―12 Irifune Minato-ku, Nagoya 455―8535 Japan. TEL 052―654―4039.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
支出負担行為担当官
金沢国税局総務部次長　出戸　克昌
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　17
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び予定数量
自動車用ガソリン等　計376,370リットル
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　供給場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税及び地方消費税に相当する額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）並びに軽油引取税に相当する額を加算した金額を落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税並びに軽油引取税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）が「物品の販売」で「A」又は「B」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒920―8586 金沢市広坂２丁目２番60号金沢広坂合同庁舎内　金沢国税局総務部会計課用度係長　小畠　達也　電話076―231―2131　内線2221
⑵　入札事項等の説明日時及び場所　令和６年12月19日～令和７年２月７日（土曜、日曜及び祝日を除く）９時～12時、13時～17時　金沢国税局総務部会計課
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月10日17時
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月12日14時　金沢広坂合同庁舎１階共用小会議室D

4　調達ポータルの利用
　本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。
　なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当局が交付する入札説明書に基づいた証明書、入札書等を受領期限までに提出しなければならない。
　また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : DETO Katsumasa, Deputy Assistant Regional Commissioner (Planning and Administration), Kanazawa Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the products to be Procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Automobile gasoline and so on, 376,370 liters in total.
⑷　Delivery period : Refer to the Tender explanation.
⑸　Delivery place : Refer to the Tender explanation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade "A, or B in Selling" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Toukai-Hokuriku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ④An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract. ⑤Have not received suspension of designated contractor status, etc. From any ministry or agency (Including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑺　Time limit for tender : 5 : 00 pm, 10, February, 2025.
⑻　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑼　Others : For details concerning this tender, refer to the tender explanation.
⑽　Contact point for the notice : KOHATA Tatsuya, Procurement Section, Accounts Division, Kanazawa Regional Taxation Bureau, 2―2―60 Hirosaka Kanazawa 920―8586 Japan. TEL 076―231―2131 ex. 2221.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局
労災管理課長　松永　　久
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　調達件名及び数量
　令和７年度労災保険業務用紙の印刷（ＯＣＲ）　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日（予定）から令和７年５月23日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の製造」のうち営業品目が「その他印刷類」又は「フォーム印刷」で、Ａ、Ｂ又はＣ等級のいずれかの等級に格付けされている者であること。
⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
ア　厚生年金保険
イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
ウ　船員保険
エ　国民年金
オ　労働者災害補償保険
カ　雇用保険
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
※労働基準関係法令については以下のとおり。
　労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法
⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札説明書の交付等
⑴　入札説明書の交付方法　調達ポータルサイトにおいて交付を行う。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係
　メールアドレス　rousai-keiri@mhlw.go.jp

⑵　入札書の受領期限　令和７年２月21日16時00分

⑶　入札書の提出方法　入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。

なお､電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式により提出する場合は封筒に入れ、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号)、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労災管理課長あて）及び「令和７年２月25日開札［令和７年度労災保険業務用紙の印刷（ＯＣＲ)］入札書在中」と朱記しなければならない。

再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出すること（封筒に、必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記する。)。

⑷　開札の日時　令和７年２月25日10時30分
応札者は立ち会わないこととし、入札結果については応札者全員にメール等で連絡する。

５　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を令和７年２月21日10時00分までに提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

⑸　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　契約締結日までに国の予算（暫定予算を含む。)が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は双方で別途協議する。

⑼　手続きにおける交渉の有無　無

⑽　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Matsunaga Hisashi Director, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.

⑵　Classification of the products to be procured : 76

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Printing of papers concerning the worker's accident compensation insurance,

⑷　Term of a fulfillment : From 1, April, 2025 through 23, May 2025

⑸　An observance of a fulfillment place : Places designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures, Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract May be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A or B or C, on "Manufacturing" in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024.

④　For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about e and f) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :

a　Welfare annuity insurance
b　Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over)
c　Seamen's insurance
d　National pension
e　Worker's compensation insurance
f　Unemployment insurance

⑤　Prove to have no false statement in tendering documents.

⑥　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑦　Do not go out of Ministry of Health Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.

⑧　Not received any administrative sanctions for violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare within 1 year. However, this shall not apply in the case where the supplier took corrective actions and received "Notification of withdrawing for the order of suspension of use" after received an order of suspension of use by Labour Standard Inspection Administration, due to violation of the Labour Standard related laws and regulations (＊).

⑨　Not be sent the documents to the public prosecutor's office due to violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare and be made this fact public.

⑩　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(＊) Labour Standards Law, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Securing the Payment of Wages, Industrial Homework Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconiosis Act, Act on Special Measures concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal-Mine Accident

⑺　Duties for tenderer : persons who want to take part in the paper tendering have to submit the certification about being eligible for participating in the tender 10 : 00　21 February 2025. In addition, all tenderers have to submit the contract document testifying they shall not be an organized crime group.

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　21 February 2025.

⑼　Contact point for the notice : Accounting Section, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan
Mail rousai-keiri@mhlw.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月19日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局

労災管理課長　松永　　久

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　調達件名及び数量

令和７年度労災保険業務用紙の印刷(活版)一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日（予定）から令和７年５月23日

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の製造」のうち営業品目が「その他印刷類」又は「フォーム印刷」で、B、C又はD等級のいずれかの等級に格付けされている者であること。

⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

ア　厚生年金保険

イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

ウ　船員保険

エ　国民年金

オ　労働者災害補償保険

カ　雇用保険

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。

※労働基準関係法令については以下のとおり。

労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札説明書の交付等

⑴　入札説明書の交付方法　調達ポータルサイトにおいて交付を行う。

4　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係

メールアドレス　rousai-keiri@mhlw.go.jp

⑵　入札書の受領期限　令和７年２月21日16時00分

⑶　入札書の提出方法　入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式により提出する場合は封筒に入れ、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号)、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労災管理課長あて）及び「令和７年２月25日開札［令和７年度労災保険業務用紙の印刷（活版)］入札書在中」と朱記しなければならない。

再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出すること（封筒に、必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記する。)。

⑷　開札の日時　令和７年２月25日10時00分

応札者は立ち会わないこととし、入札結果については応札者全員にメール等で連絡する。

5　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を令和７年２月21日10時00分までに提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

⑸　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　契約締結日までに国の予算（暫定予算を含む。)が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は双方で別途協議する。

⑼　手続きにおける交渉の有無　無

⑽　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Matsunaga Hisashi Director, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.

⑵　Classification of the products to be procured : 76

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Printing of papers concerning the worker's accident compensation insurance,

⑷　Term of a fulfillment : From 1, April, 2025 through 23, May 2025

⑸　An observance of a fulfillment place : Places designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures, Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or

persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract May be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have Grade B or C or D, on "Manufacturing" in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024.

④ For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about e and f) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :

a Welfare annuity insurance
b Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over)
c Seamen's insurance
d National pension
e Worker's compensation insurance
f Unemployment insurance

⑤ Prove to have no false statement in tendering documents.

⑥ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑦ Do not go out of Ministry of Health Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.

⑧ Not received any administrative sanctions for violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare within 1 year. However, this shall not apply in the case where the supplier took corrective actions and received "Notification of withdrawing for the order of suspension of use" after received an order of suspension of use by Labour Standard Inspection Administration, due to violation of the Labour Standard related laws and regulations (＊).

⑨ Not be sent the documents to the public prosecutor's office due to violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare and be made this fact public.

⑩ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(＊) Labour Standards Law, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Securing the Payment of Wages, Industrial Homework Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconiosis Act, Act on Special Measures concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal-Mine Accident

(7) Duties for tenderer : persons who want to take part in the paper tendering have to submit the certification about being eligible for participating in the tender 10 : 00 21 February 2025. In addition, all tenderers have to submit the contract document testifying they shall not be an organized crime group.

(8) Time-limit for tender : 16 : 00 21 February 2025.

(9) Contact point for the notice : Accounting Section, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan
Mail rousai-keiri@mhlw.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
支出負担行為担当官
三重労働局総務部長　東　　尚史

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　24

1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 調達件名
令和７年度　三重労働局管内７施設で使用する電力の供給（高圧電力）
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書等による。
(4) 使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
(5) 需要場所
① 津第二地方合同庁舎
津市島崎町327—２
② 伊賀上野地方合同庁舎
伊賀市緑ヶ丘本町1507—３
③ 津公共職業安定所及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構三重障害者職業センター合築庁舎
津市島崎町327—１
④ 四日市労働基準監督署
四日市市新正２—５—23
⑤ 四日市公共職業安定所
四日市市本町３—95
⑥ 伊勢公共職業安定所
伊勢市岡本１—１—17
⑦ 伊賀公共職業安定所
伊賀市四十九町3074—２
(6) 予定契約電力　352kW（７施設の合計値）
(7) 年間予定使用電力量　665,900kWh（７施設の合計値）
(8) 入札方法　最低価格落札方式をもって行う。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。（消費税抜きの金額を入札書に記載。税込みの金額が契約金額となる。）なお、入札者は業務の履行に要する一切の諸経費を含めて契約金額を見積るものとする。
(9) 入札保証金及び契約保証金　免除

2　競争参加資格に関する事項
(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
(2) 予決令第71条に規定に該当しない者であること。
(3) 厚生労働省から業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
(4) 令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、次の要件をみたすもの。
ア　資格の種類　「物品の販売」
イ　資格の等級　「A」、「B」又は「C」
ウ　競争参加地域　「地域不問」
なお、競争参加資格を有しない入札者は速やかに資格審査申請を行う必要がある。
(5) 次に掲げるすべての事項に該当する者であること。
なお、本公告における、法令等違反した者の範囲については、金融商品取引（昭和23年法律第25号）第193条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。
ア　過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により、行政処分などを受けていないこと。
イ　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険、国民年金の未適用でないこと及びこの入札の入札書提出期限の直近２年間（労働保険については２保険年度）にこれらに係る保険料の滞納がないこと。
ウ　入札書提出時において、過去３年間に上記以外の法令等違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該調達に支障を来すと判断される者でないこと。
(6) 資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
(7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑻　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑼　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有すること。
3　契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所及び問合せ先
〒514―8524 三重県津市島崎町327―２津第二地方合同庁舎３階　三重労働局総務部総務課会計第一係　服部　電話：059―226―2105
4　電子調達システムの利用
本案件は、電子調達システムにより執行する。ただし、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面にて申し出の上、紙媒体にて入札書を提出することができる。
電報、ＦＡＸ、メールによる提出は受け付けない。
5　入札事務に関する事項
⑴　入札書の提出期限及び提出場所
日時：令和７年２月13日午後４時00分まで
場所：上記日時までに電子調達システムにより提出するものする。
なお、紙媒体により入札に参加する場合も上記日時までに上記３の場所まで提出するものとする。郵便（書留に限る）により提出する場合は二重封筒とし、表封筒に「令和７年度　三重労働局管内７施設で使用する電気の供給（高圧電力）入札書在中」と朱書き（黒書き）し、上記日時までに到着するよう送付し、かつ当局宛到着の確認を行うこと。
⑵　開札の日時及び場所
日時：令和７年２月14日午前11時00分
場所：上記３の場所にて電子調達システムにより執行
⑶　再度入札（開札後、各人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がない場合）
５開庁日以内に再度入札を行う。ただし、再度入札の回数は１回を限度とする。
6　入札参加申込
⑴　入札説明書交付期間　本公告の日から令和７年２月12日午後４時00分までの間、三重労働局総務部総務課会計第一係にて交付する。
※入札に関する説明会等は実施しない。
⑵　提出書類等　以下の書類を下記⑶の期限までに提出すること。なお、郵送により提出する場合は到着の確認を行うこと。
ア　「競争入札参加申込書」
イ　「令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格審査結果通知書（全省庁統一資格）」の写し
ウ　暴力団排除の推進に係る「誓約書」
エ　「保険料納付に係る申立書」
オ　「自己申告書」
カ　「適合証明書」及びその添付書類
キ　登録小売電気事業者であることを証する書類の写し
ク　「代理人委任状」※代理人による入札を行う場合のみ
ケ　「紙入札参加承認願」
なお、ク、ケについては紙媒体による入札参加者のみ提出を要する。
⑶　提出期限　令和７年２月13日正午
⑷　審査結果　上記⑶までに提出された書類等を審査した結果、入札参加資格を満たしていないと判断された者については、令和７年２月13日午後３時30分までに通知する。
7　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、上記６⑵のとおり本公告、入札説明書及び仕様書に示した業務が履行できることを証明する書類等を上記６⑶の期限までに提出し、支出負担行為担当官の審査を受けなければならない。
なお、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
さらに、この一般競争入札に参加する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、上記⑵に基づく誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった時は、当該者の入札を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要（原則、契約書の締結は電子契約による。）
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した競争参加資格を有し、仕様書等に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した者のうち、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
8　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the Procuring entity : AZUMA Takashi, Director of the General Coordination Department, Mie Labour Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : “Contract of Electricity to be used in the seven sections of Mie Labour Bureau”
⑷　Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Delivery place : The place specified by the Director of the General Coordination Department
⑹　Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③Have Grade “A, B or C in the Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations related to the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022, 2023 and 2024.
⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 PM, 13, February, 2025
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : First Accounting section of the General Coordination Department, Mie Labour Bureau, Tsu Second District Government Building 3F. 327―2 Shimazakicho Tsu-city Mie 514―8524 Japan. TEL 059―226―2105

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
支出負担行為担当官
経済産業省大臣官房会計課長　大貫　繁樹
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度電子決裁システム（easy）運用支援等業務役務請負一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は電子決裁システム運用支援等業務役務請負の総価で行う。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であって、「情報処理」の営業品目を選択した者であること。
⑷　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　濱田　幹夫　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）
⑵　入札説明会　実施しない。
⑶　適合証明書の提出期限　令和７年２月10日12時
⑷　入札書の受領期限　令和７年２月27日12時（電子入札及び郵送による場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月28日16時　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書等の提出も可とする。
詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、経済産業省の交付する仕様書に基づき適合証明書を作成し、適合証明書の提出期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
なお、提出された適合証明書は経済産業省において適合審査するものとし、採用し得ると判断した適合証明書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用できると判断した適合証明書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OHNUKI Shigeki, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Unitary Documentation Management System Integrator, 1 Set
⑷　Fulfillment period : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③　Have Grade A, B or C Information processing (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;
④　Others : As shown in the tender documentation
⑺　Tender explanation meeting : None
⑻　Time-limit for verification documents : 12 : 00　10 February, 2025
⑼　Time-limit for tender : 12 : 00　27 February, 2025
⑽　Contact point for the notice : HAMADA Mikio, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan. TEL 03―3501―1616

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
支出負担行為担当官
国土交通省物流・自動車局長　鶴田　浩久
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第59号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
令和６年度自動車検査・整備情報システムの改修　一式
⑶　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
⑷　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑸　納入期間　契約締結日から令和８年３月31日
⑹　納入場所　国土交通省が別途指定する場所
⑺　入札方法　上記１⑵について、契約に関する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　入札説明書及び仕様書の交付を受けた者であること。
⑸　国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書等の提出場所等
⑴　証明書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省物流・自動車局総務課経理第四係　上中　幸枝　電話03―5253―8111　内線41―135
国土交通省電子調達システムのＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz
⑵　仕様書、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省物流・自動車局総務課経理第四係　上中　幸枝　電話03―5253―8111　内線41―135
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和７年２月７日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和７年２月10日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月10日13時30分　国土交通省８階物流・自動車局会議室（扉番号850）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　留意事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要件要求を全て満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　この入札に係る落札決定及び契約の締結は、この調達に係る令和７年度の予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。またその他詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TSURUTA Hirohisa Director General, Logistics and Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transportand Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Improvement the vehicle inspection and maintenance information system, 1 set
⑷　Delivery limit : From a Contract day to 31 March 2026
⑸　Delivery place : The place specified by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade「A」in “offer of Services” in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00, 10 February 2025
⑻　Contact point for the notice : UENAKA Yukie, General Affairs Division, Logistics and Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100―8918 Japan, TEL 03―5253―8111 Ex. 41135

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　石井　靖男
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○阪空契第1634号（№1634）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　契約件名　清水ＶＯＲＴＡＣ外２か所発電装置１式の製造（電子入札対象案件）
⑶　履行内容等　本件は、清水ＶＯＲＴＡＣ局舎、串本送信所及び、福岡ＶＯＲＴＡＣ局舎の既設発電装置の経年劣化に伴う更新のため、以下発電装置１式を製造し、納入場所に納入するものである。
【調達概要】
１）清水ＶＯＲＴＡＣ局舎　ディーゼル機関発電装置（40kVA）１台、自動制御盤１面、主開閉器盤１面、排気消音器１式、室内燃料タンク（900Ｌ）１基、及び付属機器１式
２）串本送信所　ディーゼル機関発電装置（30kVA）１台、自動制御盤１面、主開閉器盤１面、排気消音器１式、室内燃料タンク（900Ｌ）１基、及び付属機器１式
３）福岡ＶＯＲＴＡＣ局舎　ディーゼル機関発電装置（30kVA）１台、自動制御盤１面、主開閉器盤１面、排気消音器１式、室内燃料タンク（900Ｌ）１基、及び付属機器１式
⑷　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。
⑸　履行期間　契約締結日の翌平日から令和７年11月28日
⑹　納入場所　高知県土佐清水市白滝山（清水ＶＯＲＴＡＣ局舎）
和歌山県西牟婁郡串本町出雲1614（串本送信所）
福岡県福岡市東区大字奈多1302（福岡ＶＯＲＴＡＣ局舎）
⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　開札時までに令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申

立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、２⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。

⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　次に掲げる要件を有する者であること。

１）平成21年４月１日以降に元請けとして完了した、調達物品又は同種物品を製造し、納入した実績を有すること。ただし、調達物品又は同種物品を構成する主要構品である「ディーゼル機関」又は「発電機及び自動制御盤」を自ら設計・製造し、それらの直結・艤装を自ら実施していること。

なお、同種物品とは、定格出力20kVA以上の「ディーゼル機関発電装置」をいう。

２）調達物品の設計・製造・設置・調整を行うために必要な組織体制を有する者。

３）調達物品の製造計画等を適切に行える者。

４）調達物品に対し、適切な品質管理体制が整備された者。

５）調達物品に対し、サービス体制及び部品供給体制が整備された者。

①　納入先において精密点検整備等を実施することができる技術者派遣体制を有すること。

②　緊急時（夜間・休日等を含む）の連絡体制が整っていること。

③　緊急時の技術者派遣要請に対し、24時間以内に技術者を派遣できる体制を有すること。

④　構成部品について、最低20年間供給できること。

⑤　部品の供給を要請した場合は、３か月以内に納入場所へ部品供給できること。

⑻　入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先

〒540―8559 大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階　大阪航空局総務部契約課契約係　電話番号06―6937―2708

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

調達ポータル・電子調達システムヘルプデスク

電話番号0570―000―683（ナビダイヤル）

03―4332―7803（ＩＰ電話等をご利用の場合）

⑶　入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法

①　交付期間　令和６年12月19日９時から令和７年１月23日17時まで

②　交付方法

㋐　電子調達システムにより交付する。

㋑　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、交付期間内の土曜日、日曜日及び祝日等を除く９時から17時までの間に３⑴に問い合わせること。

⑷　申請書及び資料等の提出期限　令和７年１月24日14時

⑸　電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間　令和７年２月５日９時から令和７年２月18日17時まで

入札書を持参する場合の受領期間　令和７年２月５日９時から令和７年２月19日10時まで

⑹　開札の日時及び場所　令和７年２月19日10時　大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階　大阪航空局入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。また、入札書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

予決令第85条の基準（平成16年６月10日国官会第366号）に該当する入札を行った者は、契約担当官等の行う調査に協力しなければならない。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ishii Yasuo Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the products to be procured : 16

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 40kVA Diesel Engine Generator 1 set, 30kVA Diesel Engine Generator 2 sets

⑷　Delivery period : November 28, 2025

⑸　Delivery place : As the tender explanatory pamphlet shows

⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.

④　have Grade A “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order (The requirements are shown in the general evaluation standard)

⑻ Time-limit for tender : 17 : 00 February 18, 2025 : 10 : 00 February 19, 2025 in case of by hand.

⑼ Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8559 Japan TEL 06―6937―2708

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月19日

分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
北勢国道事務所長　長谷川裕修

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　24

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　令和７年度　北勢国道事務所四日市庁舎外３箇所で使用する電気（電子調達システム対象案件）

契約電力　①91kW　②77kW　③37kW　④46kW

年間使用予定電力量　①438,160kWh　②488,924kWh　③361,860kWh　④324,926kWh

⑶　調達件名の特質等　別冊　仕様書による

⑷　納入期間　令和７年５月１日から令和９年４月30日まで

⑸　納入場所　中部地方整備局北勢国道事務所四日市庁舎外３箇所（①北勢国道事務所四日市庁舎　②北勢国道事務所亀山庁舎　③一般国道25号関トンネル　④一般国道25号加太トンネル）

⑹　入札方法　入札金額は、各者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、夏季料金とその他季料金等の設定がある場合は、それぞれの単価を記載すること。その他の割引料金等がある場合はその内訳を併せて記載すること。）を入札書に記入すること。また、落札決定にあたっては、当事務所が提示する契約電力及び使用予定電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記入すること。

なお、入札時においては、燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。なお、電子調達システムによる入手時は、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を必ず選択すること。選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず、適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。

⑻　指定した期間内に入札説明書に定める参考見積書を提出していること。

⑼　電気事業法第２条の２の規定に基づく小売電気事業者の登録を受けていることを証明した者であること。

⑽　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒510―8013　三重県四日市市南富田町４―６　国土交通省中部地方整備局北勢国道事務所経理課　吉村　浩司　電話059―363―5512　内線（226）
電子メール　cbr-keihokus@mlit.go.jp

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和７年１月20日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和７年２月13日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年２月18日11時00分　国土交通省北勢国道事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

ⓑ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者

により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASEGAWA Hironobu Director of General of Hokusei National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in The building of the Hokusei National Highway Office in Yokkaichi and other 3 places Electricity contract ①91kW ②77kW ③37kW ④46kW The estimated electricity of the year ①438,160kWh ②488,924kWh ③361,860kWh ④324,926kWh

⑷　Delivery period : From 1 May 2025 through 30 April 2027

⑸　Delivery place : ①Hokusei National Highway Office in Yokkaichi ②Hokusei National Highway Office in Kameyama ③Seki-tunnel on Number 25 of National Highway ④Kabuto-tunnel on Number 25 of National Highway

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑦　The person who submitted the referencequotation specified in the bid manual with in the specified period.

⑧　Being the person who proved that you receive the registration of the retail electricity company based on 2 rules of Electricity Enterprises Law Article 2.

⑨　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2

⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　20 January, 2025

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　13 February, 2025

⑼　Contact point for the notice : YOSHIMURA Kouji, Contact Section, Accounting Division, Hokusei National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 4―6, Minamitomida-Cho, Yokkaichi-Shi, Mie, Japan. 510―8013 TEL 059―363―5512 ex 226

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月19日

分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
木津川上流河川事務所長　吉田　公則

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　24

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量
木津川上流河川事務所電気通信施設保守業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　三重県名張市木屋町812番地の１他（木津川上流河川事務所管内）

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。

①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。

②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。

③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。

④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する予定の者であること。

⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑺　入札説明書に定める履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。

⑻　予定される管理技術者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。

⑼　総合評価項目の「業務実施方針」における要求要件を全て満たすことができる者であること。

3　申請書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒518―0723 三重県名張市木屋町812番地の１　木津川上流河川事務所総務課契約担当
ＴＥＬ0595―63―1611
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記３⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和６年12月19日９時00分から令和７年１月24日16時00分
⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年１月24日16時00分
⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年３月３日16時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和７年３月４日13時30分　国土交通省近畿地方整備局木津川上流河川事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書等は、分任支出負担行為担当官において技術審査を行い、当該業務の遂行が可能と認められると判断した当該申請書等に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。上記４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、上記２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書等において明らかにした性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申し込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を当該契約の落札者とすることがある。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIDA Kiminori Director-General of River Office of KIZU River Upstream, Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be required : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : River Office of KIZU River Upstream Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : 812―1, Kiya-Machi Nabari-Shi, Mie-Ken and others
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　will have “offer of services” in Kinki or Tokai／Hokuriku Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastucture, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑧　have proven records to have actually manufactured or delivered the products stipulated in the tender manual
⑨　Scheduled supervising engineers meet the requirement stipulated in the tender manual
⑩　The person who meets all the requirements in the business implementation policy of the comprehensive evaluation item.
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　24 January, 2025
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　3 March, 2025
⑼　Contact point for the notice : Contractor, General Affairs Section, River Office of KIZU River Upstream, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 812―1 Kiya-Machi　Nabari-shi,　Mie-Ken,　518―0723, Japan TEL 0595―63―1611

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
大和川河川事務所長　細川　　晋
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
大和川河川事務所電気通信施設保守業務一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　大阪府柏原市大正２丁目10番８号　大和川河川事務所管内
⑹　入札方法　入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。

①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。

②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。

③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。

なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。

④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する予定の者であること。

⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑺　入札説明書に定める履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。

⑻　予定される管理技術者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。

３　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒582―0009 大阪府柏原市大正２丁目10番８号　国土交通省近畿地方整備局大和川河川事務所経理課上席専門職　江崎　秀規

ＴＥＬ072―971―1381（内線504）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和６年12月19日９時00分から令和７年１月24日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年１月24日12時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年３月３日12時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和７年３月４日11時00分　国土交通省近畿地方整備局大和川河川事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: HOSOKAWA Shin Director-General of Yamatogawa River Office, Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be required: 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Yamatogawa River Office Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period: From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place: 2―10―8, Taisho, Kashiwara-Shi, Osaka-Fu and others

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　will have “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.

④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly

⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑧　have proven records to have actually manufactured or delivered the products stipulated in the tender manual

⑨　Scheduled supervising engineers meet the requirement stipulated in the tender manual

⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　24 January, 2025

⑻　Time-limit for tender : 12 : 00　3 March, 2025

⑼　Contact point for the notice : EZAKI Hidenori Chief-specialist first Accounting Division, Yamatogawa River Office, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2―10―8, Taisho, Kashiwara-Shi, Osaka-Fu 582―0009, Japan TEL 072―971―1381 ex. 504

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月19日

分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
大阪国道事務所長　志々田武幸

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量
大阪国道事務所電気通信施設保守業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　大阪府大阪市城東区今福西２丁目12番35号（大阪国道事務所管内）

⑹　入札方法　入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。

①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。

②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。

③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。

④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。
詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する予定の者であること。

⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑺　入札説明書に定める履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。

⑻　予定される管理技術者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。

3　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒536―0004 大阪府大阪市城東区今福西２丁目12番35号　国土交通省近畿地方整備局大阪国道事務所経理課主任指導官　白川　信之
ＴＥＬ06―6932―1421（内線226）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和６年12月19日９時30分から令和７年１月24日12時00分まで

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年１月24日12時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年３月３日12時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和７年３月４日10時00分　国土交通省近畿地方整備局大阪国道事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHISHIDA Takeyuki Director-General of Osaka National Highway Office, Kinki Regional Development Bureau

⑵ Classification of the services to be required : 15, 29
⑶ Nature and quantity of the services to be required : Osaka National Highway Office Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷ Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸ Fulfillment place : 2―12―35, Imafukunishi, Joto-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu and others
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
② will have “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤ acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑥ The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
⑦ not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑧ have proven records to have actually manufactured or delivered the products stipulated in the tender manual
⑨ Scheduled supervising engineers meet the requirement stipulated in the tender manual
⑺ Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　24 January, 2025
⑻ Time-limit for tender : 12 : 00　3 March, 2025
⑼ Contact point for the notice : SHIRAKAWA Nobuyuki, Contract Division, Osaka National Highway Office, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2―12―35, Imafukunishi, Joto-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 536―0004, Japan TEL 06―6942―1421 ex. 226

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
六甲砂防事務所長　小竹　利明
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
六甲砂防事務所電気通信施設保守業務　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　兵庫県神戸市東灘区住吉東町３丁目13―15（六甲砂防事務所管内）
⑹　入札方法　入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。
①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。
②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。
詳細は入札説明書による。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する予定の者であること。
⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⑺　入札説明書に定める履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。
⑻　予定される管理技術者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。
３　申請書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒658―0052　兵庫県神戸市東灘区住吉東町３丁目13―15　国土交通省近畿地方整備局六甲砂防事務所経理課　水内　洋樹　ＴＥＬ078―851―0535（内線223）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記３⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和６年12月19日午前９時00分から令和７年１月24日正午

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年１月24日正午
⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年３月３日16時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和７年３月４日午前10時00分　国土交通省近畿地方整備局六甲砂防事務所
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KOTAKE Toshiaki Director-General of Rokko Sabo Office, Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be required: 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Rokko Sabo Office Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period: From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place: 3―13―15, Sumiyoshihigashimachi, Higashinada-Ku, Kobe-shi, Hyogo-Ken (within the jurisdiction of Rokko Sabo Office)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　will have “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑧　have proven records to have actually manufactured or delivered the products stipulated in the tender manual
⑨　Scheduled supervising engineers meet the requirement stipulated in the tender manual
⑺　Time-limit for submission of certificate: 12: 00　24 January, 2025
⑻　Time-limit for tender: 16: 00　3 March, 2025
⑼　Contact point for the notice: MIZUCHI Hiroki Accounting Division, Rokko Sabo Office, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism　3―13―15, Sumiyoshihigashimachi, Higashinada-Ku, Kobe-Shi, Hyogo-Ken　658―0052, Japan TEL 078―851―0535 ex. 223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
紀の川ダム統合管理事務所長　小長谷　健
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　29
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
紀の川ダム統合管理事務所他電気通信施設保守業務　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　奈良県五條市三在町1681　紀の川ダム統合管理事務所及び紀伊山系砂防事務所管内
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。
①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。
②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。
詳細は入札説明書による。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する予定の者であること。

⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⑺　入札説明書に定める履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。
⑻　予定される管理技術者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。
⑼　総合評価項目の「業務実施方針」における要求要件を全て満たすことができる者であること。

３　申請書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒637―0002 奈良県五條市三在町1681　近畿地方整備局紀の川ダム統合管理事務所　総務課専門職　瀧澤　恵子　ＴＥＬ0747―25―3013（内線220）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記３⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和６年12月19日９時00分から令和７年１月24日16時00分
⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年１月24日16時00分
⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年３月３日16時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和７年３月４日13時30分　国土交通省近畿地方整備局紀の川ダム統合管理事務所入札室

４　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書等は、分任支出負担行為担当官において技術審査を行い、当該業務の遂行が可能と認められると判断した当該申請書等に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。上記４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、上記２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書等において明らかにした性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申し込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を当該契約の落札者とすることがある。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OBASE Ken Director-General of Kinokawa integrated Dam and Reservoir Group Management Office, Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be required : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Kinokawa integrated Dam and Reservoir Group Management Office and others Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : 1681, Sanzai-Cho, Go-jo-Shi, Nara-Ken and others
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　will have “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly
⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑧　have proven records to have actually manufactured or delivered the products stipulated in the tender manual
⑨　Scheduled supervising engineers meet the requirement stipulated in the tender manual
⑩　The person who meets all the requirements in the business implementation policy of the comprehensive evaluation item.

(7)　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　24 January, 2025
(8)　Time-limit for tender : 16 : 00　3 March, 2025
(9)　Contact point for the notice : TAKIZAWA Keiko, General Affairs Division, Kinokawa integrated Dam and Reservoir Group Management Office 1681, Sanzai-Cho, Gojo-Shi, Nara-Ken, 637―0002, Japan TEL 0747―25―3013 ex. 220

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
分任支出負担行為担当官　近畿地方整備局
紀南河川国道事務所長　田中　雄三
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　30
1　調達内容
(1)　品目分類番号　15、29
(2)　調達件名及び数量
紀南河川国道事務所電気通信施設保守業務一式（電子調達システム対象案件）
(3)　調達件名の仕様等　入札説明書等による。
(4)　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
(5)　履行場所　和歌山県田辺市中万呂142　紀南河川国道事務所管内
(6)　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。
①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。
②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
　なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。
　詳細は入札説明書による。
(7)　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2)　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する予定の者であること。
(3)　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
(4)　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
(5)　入札説明書及び図書等を３(3)の交付方法により、３(4)の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または分任支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。
(6)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
(7)　入札説明書に定める履行実績があり、実績が確認出来る資料を提出した者であること。
(8)　予定される管理技術者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。
(9)　総合評価項目の「業務実施方針」における要求要件を全て満たすことができる者であること。
3　申請書等及び入札書の提出場所等
(1)　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒646―0003 和歌山県田辺市中万呂142
近畿地方整備局紀南河川国道事務所経理課
指導官　瀧本　　靖　ＴＥＬ0739―22―4566（内線210）
(2)　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記３(1)の問い合わせ先に同じ
(3)　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
　ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、分任支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３(1)に問い合わせること。
(4)　入札説明書及び図書等の交付期間　令和６年12月19日９時00分から令和７年１月24日12時00分
(5)　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年１月24日12時00分
(6)　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年３月３日16時00分
(7)　開札の日時及び場所　令和７年３月４日10時00分　国土交通省近畿地方整備局　紀南河川国道事務所入札室
4　その他
(1)　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３(5)の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３(1)に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３(5)の受領期限までに必要な申請書等を上記３(2)に示す場所に提出しなければならない。
　なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
(4)　落札対象　申請書等は、分任支出負担行為担当官において技術審査を行い、当該業務の遂行が可能と認められると判断した当該申請書等に係る入札書のみを落札対象とする。
(5)　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
(6)　契約書作成の要否　要
(7)　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。上記４(3)に従い申請書等を提出した入札者であって、上記２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書等において明らかにした性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申し込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を当該契約の落札者とすることがある。
(8)　手続きにおける交渉の有無　無
(9)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANAKA Yuzo Director-General of Kinan Office of River and National Highway, Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be required : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Kinan Office of River and National Highway Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : 142, Nakamaro, Tanabe-Shi, Wakayama-Ken, With in the Jurisdiction of Kinan Office of River and National Highway and others

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　will have “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.

④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly

⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑧　have proven records to have actually manufactured or delivered the products stipulated in the tender manual

⑨　Scheduled supervising engineers meet the requirement stipulated in the tender manual

⑩　The person who meets all the requirements in the business implementation policy of the comprehensive evaluation item.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　24 January, 2025

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　3 March, 2025

⑼　Contact point for the notice : TAKIMOTO Yasushi Accounting Division, Kinan Office of River and National Highway, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 142, Nakamaro, Tanabe-Shi, Wakayama-Ken, 646—0003, Japan TEL 0739—22—4566 ex. 210

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月19日

分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
大分河川国道事務所長　谷川　征嗣

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　44

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

令和７年度大分河川国道事務所本所外４箇所で使用する電気（大分河川国道事務所）（電子調達システム対象案件）

①　大分河川国道事務所　本所
契約電力219kW
予定使用電力量576,200kWh

②　古城山トンネル
契約電力57kW
予定使用電力量224,400kWh

③　上尾トンネル
契約電力35kW
予定使用電力量135,300kWh

④　尼ヶ瀬排水機場
契約電力34kW
予定使用電力量39,800kWh

⑤　ななせダム管理庁舎
契約電力35kW
予定使用電力量115,000kWh

ただし、各月の契約電力は当該需要場所におけるその１月の最大需要電力と前11ヶ月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日迄

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価夏季料金とその他季料金等の設定がある場合は、それぞれの単価を記載すること。その他の割引料金等がある場合はその内訳を併せて記載すること。）及び蓄熱電力量に係る割引がある場合は割引単価（kWh単価）を入札書に記入すること。また、落札決定にあたっては、当事務所が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記入すること。

なお、入札書に記載する金額の算定にあたっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額、離島ユニバーサルサービス調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加者の資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。
⑺　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑻　入札説明書の交付を直接受けた者であること。
⑼　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒870―0820 大分県大分市西大道一丁目１番71号　国土交通省九州地方整備局大分河川国道事務所経理課契約係　角熊　里菜　電話097―546―1319　内線225
⑵　入札説明書の交付方法、交付期間
①　交付方法　電子調達システム（調達ポータル）により交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、上記３⑴に問い合わせること。
②　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
③　交付期間　令和６年12月19日から令和７年１月22日迄
⑶　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和７年１月22日17時00分
⑷　電子調達システム、持参・郵送等による入札書の提出期限　令和７年２月14日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月17日10時00分　大分河川国道事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　競争参加資格の確認のため入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を上記３⑶に示す提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
なお、上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑷　落札対象　申請書等は、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者、入札に関する条件に違反した者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。また、原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANIGAWA Masatsugu Director General of Oita Office of River and National Highway, Kyusyu Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Electricity to use in The Oita River and National Highway office
②　Electricity to use in The Tunnel of Kojousan
③　Electricity to use in The Tunnel of Agario
④　Electricity to use in The Drainage Pump Station of Amagase
⑤　Electricity to use in The Management office of Nanase Dam
⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2025 through 31, March, 2026
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency)
③　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
④　have registered as a retail electric enterprise in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law
⑤　who should have receive the tender documentation directly
⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　22, January, 2025
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　14, February, 2025
⑼　Contact point for the notice : TSUNOKUMA Rina Accounting Section, Oita River and National Highway office, Kyusyu Regional development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―71 Nishiomichi Oita City, Oita 870―0820 Japan, TEL 097―546―1319 ex. 225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
分任契約担当官
陸上自衛隊北海道補給処
調達会計部長　黒木　和彦
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　61
⑵　購入等件名及び数量
防塵・防水ポータブル電源（ＯＤ色）ほか３件
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　陸上自衛隊島松駐屯地
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること、なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和６年度有効の全省庁統一競争参加資格「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」の格付を保有し、北海道地域に競争参加資格を有する者であること。
⑸　上記１⑶の調達件名の特質等に合致した購入物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であること。
⑹　日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、分任契約担当官の実施する検査の立会に応じられる者であること。

⑺　暴力団関係者の排除　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する物品等の契約から排除するよう要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する物品等の契約から排除するよう要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒061―1393 北海道恵庭市西島松308番地　陸上自衛隊北海道補給処調達会計部第２契約班　安保　瑞樹　電話0123―36―8611　内線5342
⑵　入札、開札の日時及び場所　令和７年１月16日９時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和７年１月15日17時00分）北海道補給処調達会計部入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　封印した入札書に２の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の受領期限まで提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行なった入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiko Kurogi, The Contract Officer, Chief of Procurement and Finance Division, Hokkaido Depot, Japan Ground Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be procured : 61
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Portable power supply other 3 items
⑷　Delivery Period : March 31　2025
⑸　Delivery Place : Japan Self Defense Force Shimamatsu station.
⑹　Qualification for participating in the tendering Procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Participations must not be currently under suspension of tender by contract officer, etc
④　Have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024
⑤　Those who can certify that they should deliver contracted amount of goods which must meet requirement listed in a public announcement on procurement
⑥　Those who have testing equipment and personnel available in Japan at an inspection of procurement goods conducted by a contracting officer in charge
⑦　You shall not be requested to eliminate from tenders of Ministry of Defense of Japan by each Prefectural Police in Japan as a crime syndicate concerned agency／trader／dealer and still under such condition. After completed the bid, until exchanging contracts, You shall not be requested to eliminate from tenders of Ministry of Defense of Japan by each Prefectural Police in Japan as a crime syndicate concerned agency／trader／dealer and still under such condition.
⑺　Time Limit of tender : 9 : 00 A.M January 16　2025 (tenders submitted by mail : 5 : 00 P.M January 15　2025)
⑻　Contact point for the notice : Mizuki Ampo Head Contract section, Procurement and Finance Division, Hokkaido Depot, Japan Ground Self Defense Force, 308 Nishishimamatsu, Eniwa city, Hokkaido, Japan. 061―1393 TEL 0123―36―8611 EXT 5342

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
分任契約担当官
陸上自衛隊東北補給処調達会計部長
渡邊　健夫
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　04
○第10号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量
「大容量トナーカートリッジ　ブラック（K）」ほか８品目
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　今後予定されている入札公告予定時期　令和７年２月頃　ただし現時点での予定であり、時期等は変更することがある。
⑺　入札方法　入札説明書による。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＤ又はＡ、Ｂ、Ｃ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。（詳細は入札説明書による。）
⑹　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒983―8580 宮城県仙台市宮城野区南目館１番１号　陸上自衛隊東北補給処調達会計部契約課契約班長　村上　亮二　電話022―231―1111　内線4232
⑵　入札説明会　実施しない。
⑶　入札、開札の日時及び場所　令和７年１月15日10時00分（ただし、郵送等による入札書の受領期限は令和７年１月14日12時）陸上自衛隊東北補給処入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当官等から当該書類に関し、説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　入札説明書による。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : WATANABE Takeo the Contract Chief of Procurement and Finance Department, North Eastern Depot, Japan Ground Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Toner cartridge for printer others 8 items
⑷　Delivery Period : As in the tender documentation
⑸　Delivery place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade : D or A, B, C in the "Selling" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.
④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Operational Policy, Director General, Bureau of Finance and Equipment, or by Chief of Staff, Ground Self Defense Force. (As in the tender documentation)
⑤　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
⑺　Time limit for tender : 10 : 00　15, January, 2025 (tenders submitted by mail : 12 : 00　14, January, 2025)
⑻　Contact point for the notice : MURAKAMI Ryoji, Head, Contract section, Procurement and Finance Department, North Eastern Depot, Japan Ground Self Defense Force, 1―1 Minamimedate, Miyaginoward, Sendai-city, Miyagi 983―8580 Japan, TEL 022―231―1111 EXT. 4232

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和７年度予算が成立し、本業務に係る予算示達がなされることを条件とする。契約締結日までに令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は本予算が成立した日以降とする。また、暫定予算となった場合、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする場合がある。
令和６年12月19日
支出負担行為担当官
沖縄防衛局長　伊藤　晋哉
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　借入件名及び数量　沖縄防衛局⑺乗用自動車賃貸借契約（本島地区その１）
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　借入場所　沖縄防衛局及び名護防衛事務所
⑹　入札方式　一般競争入札（電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象案件）
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和04・05・06年度防衛省所管の競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けを受け、九州・沖縄地域に競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づく更生手続き開始の申し立てがなされていないこと、又は、民事再生法に基づく再生手続き開始の申し立てがなされていないこと。
⑷　防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　担当部局　〒904―0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290― 9　沖縄防衛局総務部会計課会計係　電話098―921―8131（内線125・133）
⑵　入札説明書等の交付期間等
ア　交付期間　令和６年12月19日から令和７年２月６日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。ただし、最終日は正午までとする。
イ　交付場所　電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ）https://www.geps.go.jp/）より、電子データで交付又は３⑴において交付する。
⑶　競争参加資格確認書類の提出
ア　上記２⑵を確認する書類の写しを電子調達システムにより提出するか、３⑴に電送、郵送又は持参すること。
イ　提出期限は、令和７年２月６日正午まで。なお、紙入札方式による持参の場合は、平日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。ただし、最終日は正午までとする。郵送の場合は、提出期限までに必着とする。
⑷　入札書の提出期限等
ア　電子調達システムによる場合
㋐　提出期限　令和７年２月６日正午
㋑　提出方法　電子調達システムにより提出を行う。政府電子調達（ＧＥＰＳ）https://www.geps.go.jp/
イ　紙入札方式による場合
㋐　提出期限　令和７年２月６日正午
㋑　提出場所　３⑴に同じ。
㋒　提出方法　持参又は郵送により提出を行う。郵便入札については、３⑴宛てに電話連絡の上、書留郵便にて郵送すること。
⑸　開札の日時及び場所
ア　開札日時　令和７年２月７日午前10時00分
イ　開札場所　沖縄防衛局４階講堂３
⑹　⑷及び⑸において、電子調達システムに障害が発生した場合には、日時を変更する場合がある。
4　入札方法
入札金額は、予定数量に単価を乗じて得た総額とし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑸　契約書作成の要否　要
⑹　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。
⑺　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
⑻　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準を下回っている場合は、予決令第86条の調査を行なうので、協力しなければならない。
⑼　手続における交渉の有無　無
⑽　詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ITO Shinya, Director General, Okinawa Defense Bureau, Ministry of Defense.
⑵　Classification of the products to be procured : 17.
⑶　Nature and quantity of the services to be rent : JFY 2025 Lease of car (main island area No.1)
⑷　Rent period : From 1 April, 2025, through 31 March, 2026.
⑸　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. (Imperial Ordinance No. 165 of 1947)
②　Have Grade A, B or C on “Offer of service, etc” in the Kyushu／Okinawa area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (The common qualification for all ministries and agencies) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
③　Not be under suspension of nomination, based on the procedure of acquisition of defense equipment services, issued by Ministry of Defense.
⑹　Period for receiving bid instruction manual, etc Period : From 19 December 2024 to 6 February 2025, excluding administrative agency holidays, 9 : 00 A.M. to 5 : 00 P.M. excluding noon to 1 : 00 P.M. However, the last day is until noon. Location : Receive data on Electronic Procurement system (Government Electronic Procurement System (GEPS) https://www.geps.go.jp/) or receive at ⑼.
⑺　Time limit for tender : Through Electronic Procurement System : By noon, 6 February 2025. Through submission of papers : By noon, 6 February 2025 (If the bidder wishes to submit their bidding by mail, the bidder must contact the number shown in ⑼ by phone by noon on 6 February before submitting by registered mail.).
⑻　Date and time of opening of bidding : 10 : 00 A.M. 7 February 2025. 4th floor of Okinawa Defense Bureau, Hall 3.
⑼　Location of bidding document submission, presenting articles of contract, issuing bidding instructions, and point of contact : 904―0295　290―9 Kadena, Kadena Town, Nakagami County, Okinawa Prefecture. Accounting Division, Administration Department, Okinawa Defense Bureau, Ministry of Defense. Tel : 098―921―8131 (Ext : 125／133)

○第２号（№２）

1　調達内容
⑴　第１号１⑴に同じ。
⑵　借入等件名及び数量　沖縄防衛局⑺乗用自動車賃貸借契約（本島地区その２）
⑶　第１号１⑶に同じ。
⑷　第１号１⑷に同じ。
⑸　第１号１⑸に同じ。
⑹　第１号１⑹に同じ。

2　競争参加資格
⑴　第１号２⑴に同じ。
⑵　令和04・05・06年度防衛省所管の競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けを受け、九州・沖縄地域に競争参加資格を有する者であること。
⑶　第１号２⑶に同じ。
⑷　第１号２⑷に同じ。
⑸　第１号２⑸に同じ。
⑹　第１号２⑹に同じ。

3　入札書の提出場所等
第１号３⑴～⑷に同じ。
⑸　開札の日時及び場所
ア　開札日時　令和７年２月７日午前11時00分
イ　開札場所　沖縄防衛局４階講堂３
⑹　第１号３⑹に同じ。

4　入札方法
第１号４に同じ。

5　その他
第１号５⑴～⑽に同じ。

6　Summary

⑴, ⑵, ⑷, ⑹, ⑺, ⑼　The same with notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the services to be rent : JFY 2025 Lease of car (main island area No. 2)
⑸　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. (Imperial Ordinance No. 165 of 1947)
②　Have Grade A, B or C on “Offer of service, etc” in the Kyushu／Okinawa area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (The common qualification for all ministries and agencies) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
③　Not be under suspension of nomination, based on the procedure of acquisition of defense equipment services, issued by Ministry of Defense.
⑻　Date and time of opening of bidding : 11 : 00 A.M. 7 February, 2025. 4th floor of Okinawa Defense Bureau, Hall 3.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　河合　寿士
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第75号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31、25
⑵　購入等件名及び数量
①　デジタル画像処理装置，医務室用　６ＥＡ
②　人工呼吸器（搬送用）　９ＥＡ
③　地図複製用写真処理車用搭載器材　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付され関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
上記１⑵①～②　「物品の製造」又は「物品の売買」の「A」、「B」又は「C」
上記１⑵③　「物品の製造」の「A」、「B」又は「C」
その他：入札説明書による。
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部需品調達官付調達第３班　長尾　万美　電話03―3268―3111 内線35431

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札書の受領期限　１⑵①～③令和７年２月10日18時00分

⑷　開札の日時及び場所　１⑵①～③令和７年２月12日13時30分～　防衛装備庁Ｄ棟４階第１入札室

4　電子入札システムの利用　本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。

5　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金　免除。

⑶　契約保証金　ア．落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとする。イ．契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。ウ．アの保証金以上、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは免除する。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。

入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無。

⑼　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kawai Hisashi Deputy Director General, Procurement Operations (Arms and Supplies) for Acquisition, Technology and Logistics Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31, 25

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Digital Image Processing Device, For Dispensary 6 each

②　Respirator (transportation) 9 each

③　Photographic Equipment For Map Reproduction 1 set

⑷　Delivery period : as in the tender documentation

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　have the following Grade qualification, for each item in 6⑶ above, in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

6⑶①～②　A, B or C “Manufacture” or “Sale”

6⑶③　A, B or C “Manufacture”

Others : as in the tender documentation

④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner for Acquisition, Technology and Logistics Agency

⑺　Timelimit for tender :

①～③　18 : 00　10 February 2025

⑻　Contact point for the notice : Mami Nagao, Supplies Division, Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjukuku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 Ext. 35431

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月19日

国立研究開発法人情報通信研究機構

契約担当理事　増山　寛

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　28

⑵　購入等件名及び数量　2025年度　ＣＮＸコンテナ本体保守および維持管理作業　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。

⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。

⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

問い合わせ先は、以下⑵に同じ。

⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先

〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　金田　松子　電話042―327―6240

⑶　入札説明書の交付方法　令和６年12月19日から令和７年２月７日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。

⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年２月７日12時00分

⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和７年２月28日12時00分

※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。

⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月３日10時00分　情報通信研究機構入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the services to be procured : 28
⑶　Nature and quantity of the services to be required : FY2025 CNX container-type data center support and maintenance, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
ⓑ　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　7 February 2025
⑻　Time limit for tender : 12 : 00　28 February 2025
⑼　Contact point for the notice : Matsuko Kaneda, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―6240

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
那珂フュージョン科学技術研究所
管理部長　松田　好広

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　08
○第 36 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　那珂フュージョン科学技術研究所建屋内清掃作業　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和10年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所（詳細は仕様書による）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和６年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表掲げる申請受付窓口において随時受付けている。
⑷　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311―0193 茨城県那珂市向山801番地１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理部　契約課　電話（直通）029―210―1401
E-mail：nyuusatsu_naka@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（公告掲載日、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。
⑶　入札書の受領期限　令和７年３月10日午後１時30分
⑷　開札の場所及び日時　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理研究棟１階　入札室　令和７年３月10日午後１時30分
4　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書及び入札説明書に定める書面を本公告及び入札説明書に定める期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Yoshihiro Matsuda, Director of Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured ; 75
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Cleaning services at Naka Institute for Fusion Science and Technology, 1 set
⑷　Delivery period ; By 31 Mar. 2028
⑸　Delivery place ; Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　not come under Article 11⑴ of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology

C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2024,

D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

E　not be currently under suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology,

⑺ Time limit for tender ; 1 : 30 PM, 10 Mar. 2025

⑻ Contact Section ; Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801―1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken Japan, TEL : 029―210―1401　E-mail : nyuusatsu_naka@qst.go.jp

⑼ Please note the environmental conditions relating to the procurement if they are laid down in the tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
契約担当役
独立行政法人国立高等専門学校機構
長岡工業高等専門学校事務部長　安田　　伸

◎調達機関番号　593　◎所在地番号　15
○第２号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　長岡工業高等専門学校校舎及び学生寮建物清掃請負業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日
⑸　履行場所　長岡工業高等専門学校
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒940―8532　新潟県長岡市西片貝町888　長岡工業高等専門学校総務課調達係　江端　大地　電話0258―34―9323
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年１月８日14時00分　長岡工業高等専門学校会議室
⑷　入札書の受領期限　令和７年２月12日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月28日14時00分　長岡工業高等専門学校会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YASUDA Shin, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Nagaoka College
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : School Building and Dormitory Cleaning Service for National Institute of Technology, Nagaoka College 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2028
⑸　Fulfillment place : National Institute of Technology, Nagaoka College
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology, Japan Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,

D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

(7) Time limit of tender : 17 : 00　12 February, 2025

(8) Contact point for the notice : EBATA Daichi, Procurement Section, General Affairs Division, National Institute of Technology, Nagaoka College, 888 Nishikatakai-machi Nagaoka-shi Niigata 940―8532 Japan, TEL 0258―34―9323

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第06―1479―２号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　①②③④71、27　⑤78
(2) 購入等件名及び数量
①　ふげん計算機システム等の運用業務請負契約　１式
②　令和７年度　敦賀事業本部　戦略推進部に係るＯＡ環境の維持及び向上等に関する作業　１式
③　レーザー加工シミュレーションコードの整備及び解析作業　１式
④　もんじゅ保守管理業務支援システムのデータ管理作業　１式
⑤　令和７年度　白木地区温排水調査　１式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　①②③④　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
履行期限　⑤　令和８年３月31日
(5) 納入場所　入札説明書及び仕様書による。
(6) 入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条項中、特別の理由のある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。競争参加者資格審査を受けていない者は、開札の前までにその審査を受け、資格を有することが認められていること。
(4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
(5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
(6) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。(①、④)

3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒914―8585 福井県敦賀市木崎65―20　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第３課　ＴＥＬ0770―21―5025
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から機構ホームページ（入札情報等）又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
(3) 入札書の受領期限
①　令和７年３月７日午後５時00分
②③④　令和７年３月13日午後５時00分
⑤　令和７年３月３日午後５時00分
（郵送の場合は必着のこと）
(4) 開札の日時及び場所
①　令和７年３月10日午後１時30分
②　令和７年３月14日午後１時30分
③　令和７年３月14日午後２時00分
④　令和７年３月14日午後３時00分
⑤　令和７年３月４日午後１時30分
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構敦賀事業本部事務所１階　入札室

4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他
(1) 契約手続きに用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札者とする。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　仕様書等を技術的に検討し、使用目的に耐え得ると本機構が判断した者のうち、予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) その他詳細は、入札説明書による。

6　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoya Matsumoto, Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
(2) Classification of the Products to be Procured : ①②③④71, 27　⑤78
(3) Nature and quantity of the services to be required :
①　Operation work for the calculation system etc. of Fugen, 1 set
②　FY2025 the Service for Maintaining and Improving Office Automation System and Equipment in Strategy and Management Department, Tsuruga Head Office, JAEA, 1 set
③　The simulation code development and numerical analysis for laser processing, 1 set
④　Operation and data maintenance work of Monju maintenance management business supporting system, 1 set
⑤　The survey of thermal discharge in Shiraki area for the 2025 fiscal year, 1 set
(4) Fulfillment period :
①②③④　From 1, April, 2025 through 31, March, 2026
⑤　By 31, March, 2026
(5) Delivery place : As shown in the tender documentation
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore minors Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③　have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency,
④　not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency.
⑺　Time limit for tender :
①　5 : 00 PM, 7 March 2025
②③④　5 : 00 PM, 13 March 2025
⑤　5 : 00 PM, 3 March 2025
⑻　Contact point for the notice : Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department, JAEA, 65―20 kizaki Tsuruga-shi Fukui-ken 914―8585 Japan. Tel 0770―21―5025

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第06―1480―１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　①11　②24
⑵　購入等件名及び数量
①　ＦＭＦ非常用電源設備の製作　１式
②　リフラックス冷却挙動試験装置の設計・製作　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限
①　令和７年12月26日
②　令和８年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑹　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第３課　電話080―3600―6989
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法
令和７年３月10日17時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所
①　令和７年３月13日14時00分
②　令和７年３月13日15時00分
電子入札システムにより行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; ①11 ②24
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured ;
①　Fabrication of FMF emergency generator, 1 set
②　Design and manufacture of a reflux cooling behavior test device, 1 set
⑷　Delivery period ;
①　By 26, December, 2025
②　By 31, March, 2026
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 17 : 00　10, March, 2025
⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―3600―6989

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
契約担当役理事　馬場　一郎
◎調達機関番号　617　◎所在地番号　12
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　調達件名及び数量　定期刊行誌「エルダー」及び「働く広場」の印刷・製本業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　仕様書による。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　入札金額は、総価を記載すること。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるか、又は課税取引であるか非課税・不課税取引であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度における各省庁の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」で、営業品目が「フォーム印刷」又は「その他印刷類」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
⑷　その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構契約担当役理事が別に定める資格を有することを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒261―8558 千葉県千葉市美浜区若葉３―１―２　高度訓練センター内　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　経理部契約第二課契約第一係　電話043―213―6425
※入札書及びその他必要書類の提出場所は、高度訓練センター４階の経理部契約第二課契約第一係であること。
（高度訓練センター１階の総務課には提出しないこと。）
⑵　入札説明書等の交付方法　本公告の日から３の⑴において、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時までの間に交付する。
なお、電子メールにて入札説明書等の交付を希望する場合は、以下のとおりkeiyaku@jeed.go.jpあて依頼すること。
①　電子メールの件名は、『「定期刊行誌「エルダー」及び「働く広場」の印刷・製本業務」に係る入札説明書等の交付依頼』とすること。
②　電子メール本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード（申請中の場合は記載不要）、担当者名、電話番号、ＦＡＸ番号及びメールアドレスを記入すること。
⑶　入札書の提出期限　令和７年２月７日16時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月19日11時00分　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　高度訓練センター５階501会議室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ichiro Baba, Executive Director of Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers
⑵　Classification of the Products to be procured: 76
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Printing two kinds of public relations magazines, 1 set
⑷　Fulfillment period: As described in the specification
⑸　Fulfillment place: As described in the specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A, B or C “Manufacture” (Service of kinds of “form printing” or “other printings”) in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualificationfor every ministry and agency (in fiscal year 2022―2024)
④　meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity
⑺　Time limit for tender: 16: 00, 7 February, 2025
⑻　Contact point for the notice: The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 3―1―2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261―8558 Japan. TEL 043―213―6425

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
契約担当役理事　馬場　一郎
◎調達機関番号　617　◎所在地番号　12
１　調達内容
⑴　品目分類番号　53、57
⑵　調達件名及び数量　定期刊行物（働く広場、エルダー）の発送等業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　仕様書による。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　入札金額は、総価を記載すること。
②　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が示す仕様書等を基に企画提案書を提出すること。
③　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるか、又は課税取引であるか非課税・不課税取引であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度における各省庁の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
⑷　その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構契約担当役理事が別に定める資格を有することを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒261―8558 千葉県千葉市美浜区若葉３―１―２　高度訓練センター内　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　経理部契約第二課契約第一係　電話043―213―6426
※入札書及びその他必要書類の提出場所は、高度訓練センター４階の経理部契約第二課契約第一係であること。
（高度訓練センター１階の総務課には提出しないこと。）
⑵　入札説明書等の交付方法　本公告の日から３の⑴において、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時までの間に交付する。
なお、電子メールにて入札説明書等の交付を希望する場合は、以下のとおりkeiyaku@jeed.go.jpあて依頼すること。
①　電子メールの件名は、『「定期刊行物（働く広場、エルダー）の発送等業務」に係る入札説明書等の交付依頼』とすること。
②　電子メール本文に、会社名、担当者名、電話番号及びメールアドレスを記入すること。
⑶　入札書の提出期限　令和７年２月７日16時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月26日11時00分　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　高度訓練センター４階401会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札参加者から提出された企画提案書の評価を行い、企画提案に係る技術点と入札に係る価格点の合計による総合点が最も高い点数の者であって、その者の入札価格が予定価格の制限の範囲内である場合に、落札決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ichiro Baba, Executive Director of Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers
⑵　Classification of the Products to be procured : 53, 57
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Delivery of two types of public relations magazines, 1 set
⑷　Fulfillment period : As described in the specification
⑸　Fulfillment place : As described in the specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A, B or C “Service” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2022―2024)
④　meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity
⑺　Time limit for tender : 16 : 00, 7 February, 2025
⑻　Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 3―1―2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261―8558 Japan. TEL 043―213―6426

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
香川支部契約担当役支部長　西村　憲幸
◎調達機関番号　617　◎所在地番号　37
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　調達件名及び数量　香川職業能力開発促進センター新本館移転に係る総合支援業務（ＰＭ業務及び移設等業務）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　入札金額は、総価を記載すること。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７年２月７日時点において、令和４・５・６年度における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）で、「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされている者であること。
⑷　令和７年２月７日時点において、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構より競争参加資格の停止措置を受けている者でないこと。
⑸　その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部契約担当役が別に定める資格を有することを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒761―8063 香川県高松市花ノ宮町２丁目４番３号　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部　総務課　電話 087―867―6855
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から３の⑴において、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時までの間に交付する。
なお、電子メールにて入札説明書の交付を希望する場合は、以下のとおりkagawa-keiri@jeed.go.jpあて送信すること。
①　電子メールの件名は『「香川職業能力開発促進センター新本館移転に係る総合支援業務（ＰＭ業務及び移設等業務）」入札説明書の交付依頼』とすること。
②　電子メール本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード（申請中の場合は記載不要）、担当者名、電話番号、ＦＡＸ番号及びメールアドレスを記入すること。
⑶　入札書の提出期限　令和７年２月７日16時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月18日９時30分　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部　031教室

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構会計規程第56条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者のうち、企画提案に係る技術点と入札価格に係る価格点の合計による総合評価点が最も高い者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Nishimura Noriyuki, Head of Kagawa branch Prefectural Office of Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers
⑵　Classification of the Products to be procured: 78
⑶　Comprehensive support for the relocation of the new main building of the Kagawa Human Resources Development Promotion Center (PM work and relocation work, etc.)
⑷　Fulfillment period: As described in the specification
⑸　Fulfillment place: As described in the specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 15 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A or B “Service” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2022—2024)
④　not be those who have received the stop measure of competition participating qualification from the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers
⑤　meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity
⑺　Time limit for tender: 16: 00, 7 February, 2025
⑻　Contact point for the notice: The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, Kagawa branch, 2—4—3 Hananomiya-cho, Takamatsu-shi, Kagawa 761—8063 Japan. TEL 087—867—6855

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
弘前総合医療センター院長　大熊　洋揮
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　02
○第00810号（№00810）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量　医療廃棄物収集運搬・処理処分業務委託
⑶　履行期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑷　履行場所　独立行政法人国立病院機構弘前総合医療センター
⑸　入札方法　入札金額については、本体価格のほかその他の契約に要する一切の諸経費を含めた金額を見積もるものとする。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
⑸　環境配慮への取組状況等に関し、入札説明書の掲げる入札適合条件を満たす者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒036—8545 青森県弘前市富野町１　独立行政法人国立病院機構弘前総合医療センター契約係長　小野　愛美　電話0172—32—4314内線6034
⑵　入札書の受領期限　令和７年２月12日17時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和７年２月13日10時00分　院内大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に２の⑶から⑸の証明となる書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroki Okuma, Director, National Hospital Organization Hirosaki General Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured: 78
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Transportation and Disposal Service of the Medical Waste
⑷　Fulfillment period: From April 1, 2025 through March 31, 2027
⑸　Fulfillment place: National Hospital Organization Hirosaki General Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Further-

more, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region ;
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. February 12, 2025
⑻ Contact point for the notice : Megumi Ono, Chief contract clerk, Accouting division, National Hospital Organization Hirosaki General Medical Center, 1 Tominocho Hirosaki-shi Aomori-ken 036―8545, Japan. TEL 0172―32―4314 ext. 6034

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
霞ヶ浦医療センター院長　鈴木　祥司
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　08
○第 02407 号（№02407）
1　調達内容
⑴ 品目分類番号　22、31
⑵ X線透視撮影装置　一式
⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷ 履行期限　令和７年７月31日まで。
⑸ 借入場所　独立行政法人国立病院機構霞ヶ浦医療センター
⑹ 入札方法　入札金額については、期間中の予定数量を踏まえた総額を記入すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴ 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵ 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶ 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はC等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷ 契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒300―8585 茨城県土浦市下高津２－７－14　独立行政法人国立病院機構霞ヶ浦医療センター　事務部長　水澤　秀行　電話029―826―7552
⑵ 入札説明会　実施しない。
⑶ 入札書の受領期限　令和７年２月10日17時00分
⑷ 開札の場所　独立行政法人国立病院機構霞ヶ浦医療センター研修棟２階第１会議室
⑸ 開札の日時　令和７年２月14日11時00分
4　その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除
⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸ 契約書作成の要否　要
⑹ 落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺ 詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Syouji Suzuki, Director, National Hospital Organization Kasumigaura Medical Center
⑵ Classification of the services to be procured : 22, 31
⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : X-ray fluoroscope Radiography System, 1 set
⑷ Delivery period : as in the tender documentation
⑸ Rental place : National Hospital Organization Kasumigaura Medical Center
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in "Manufacturers of products" or "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 10, February, 2025
⑻ Contact point for the notice : Hideyuki Mizusawa, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kasumigaura Medical Center, 2―7―14 Shimotakatsu Tsuchiura-shi Ibaraki-ken 300―8585, Japan. TEL 029―826―7552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
敦賀医療センター院長　飯田　　敦
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　18
○第 08006 号（№08006）
1　調達内容
⑴ 品目分類番号　75
⑵ 調達件名　清掃業務委託契約
⑶ 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による
⑷ 履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。
⑸ 履行場所　独立行政法人国立病院機構敦賀医療センター
⑹ 入札方法　入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、交渉権者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって交渉権者決定価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2　入札参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格令和４・５・６年度）の「役務の提供等」において、A、B又はC等級に格付けされ、東海・北陸地域又は近畿地域の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提示場所等

⑴　入札書の提示場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒914―0195 福井県敦賀市桜ヶ丘33番１号
独立行政法人国立病院機構敦賀医療センター企画課契約係長　藤井　康平　電話0770―25―1600（内線279）
MAIL　fujii.kohei.bd@mail.hosp.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年２月10日（月）17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月12日（水）10時00分　独立行政法人国立病院機構敦賀医療センター　管理棟大会議室

4　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した内容を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Iida, Director, National Hospital Organization Tsuruga National Hospital

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning services contract

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2028

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Tsuruga National Hospital

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Provision of services, etc” for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku or Kinki Regions ;

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 February 10, 2025

⑻　Contact point for the notice : Kohei Fujii, Accounting Division, National Hospital Organization Tsuruga National Hospital, 33―1 Sakuragaoka Tsuruga-shi, Fukui-Pref 914―0195, Japan. TEL 0770―25―1600 ext. 279

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
三重中央医療センター院長　下村　誠
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　24

○第 07819 号（№07819）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　４、32

⑵　購入等件名及び数量　ＳＰＤ業務委託　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

②　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」及び「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒514―1101 三重県津市久居明神町2158番地５　独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター　企画課長　廣内　雅樹　電話059―259―1211

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年２月７日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月13日10時00分　地域医療研修センター

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目にかかる基準を満たしている物品を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Makoto Shimomura, Director, National Hospital Organization Miechuo Medical Centar
⑵　Classification of the products to be procured : 4, 32
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply Processing and Distribution Service 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2028
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Miechuo Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” and “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. February 7, 2025
⑻　Contact point for the notice : Masaki Hirouchi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Miechuo Medical Center 2158―5 Hisaimyojincho, Tsu-shi, Mie-ken 514―1101, Japan. TEL 059―259―1211

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
三重中央医療センター院長　下村　　誠
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　24
○第 07820 号（№07820）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　放射線治療システム保守業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか納入に要する一切の費用、保守に関する費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付号外政府調達第58号の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒514―1101 三重県津市久居明神町2158番地５　独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター　企画課長　廣内　雅樹　電話059―259―1211
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月７日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月13日11時00分　管理棟２階　地域医療研修センター
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Makoto Shimomura, Director, National Hospital Organization Miechuo Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Radiation therapy systems maintenance service 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Miechuo Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺ Time-limit for tender : 17 : 00 February 7, 2025
⑻ Contact point for the notice : Masaki Hirouchi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Miechuo Medical Center, 2158―5 Hisaimyojin-cho Tsushi, Mie-ken 514―1101, Japan. TEL 059―259―1211

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
岡山医療センター院長　柴山　卓夫
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　33
○第10618号（№10618）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　電力需給契約　一式
岡山医療センター、岡山看護助産学校、第二学生寮で使用する電気
予定使用電力量
岡山医療センター　37,896,786kWh
岡山看護助産学校　1,369,926kWh
第二学生寮　146,373kWh
⑶　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。
⑷　履行場所　独立行政法人国立病院機構岡山医療センター、岡山看護助産学校、第二学生寮
⑸　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑹　その他　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、「契約細則」という）第５条及び第６条に規定される次の事項に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　電気事業法第２条第２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑷　購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
⑹　環境配慮契約法に基づく電気供給にかかる裾切り基準を満たす者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒701―1192　岡山県岡山市北区田益1711―１　独立行政法人国立病院機構岡山医療センター企画課　契約係　倉谷　奏多　電話086―294―9911
⑵　入札書の受領期限　令和７年２月７日12時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和７年２月10日10時00分　本館４階　研修室２
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takuo Shibayama, Director, National Hospital Organization Okayama Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity Supply 1 set
Electricity to be used in Okayama Medical Center, Okayama Nursing and Midwifery School, Second Dormitory
The estimated electricity
Okayama Medical Center : 37,896,786kWh
Okayama Nursing and Midwifery School : 1,369,926kWh
Second Dormitory : 146,373kWh
⑷　Delivery period : From April 1, 2025 to March 31, 2028
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Okayama Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;
③ have registered as a retail electricity utility in accordance with Article 2―2, of the Electricity Utilities Industry Law ;
④ prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑥ meet the qualification requirements which “the bottom-cut method” in accordance with Green Contract Law ;
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 February 7, 2025
⑻　Contact point for the notice : Souta Kuratani, Accounting Division, National Hospital Organization Okayama Medical Center, 1711―1, Tamasu Kita-ku Okayama-shi, Okayama, 701―1192 Japan. TEL 086―294―9911

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
九州グループ総括長　大竹　正伸
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
1　調達内容
⑴　品目分類番号　1
⑵　購入等件名及び数量　九州・沖縄（８県）に所在する国立病院機構病院が使用する濃厚流動食（品目及び購入予定数量は入札説明書による。）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和７年７月31日まで。
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構小倉医療センター外22病院
⑹　入札方法
①　⑵で示す品目を区分ごとに取り纏めたもの（以下「区分」という。）をそれぞれ入札に付する。
②　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた上で区分ごとにそれぞれの品目の単価を記載すること。
③　落札決定については、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　その他　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、「契約細則」という。）第22条の規定に基づき、単価契約とする。
2　競争参加資格
⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。また、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　購入物品を、経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することが出来ることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒810―0065 福岡県福岡市中央区地行浜１－８－１　独立行政法人国立病院機構九州グループ運営指導係　中島　純弥　電話（092）852―1727
⑵　入札説明書の交付期間および交付場所　令和６年12月20日から令和７年２月７日まで（但し、土・日、祝日を除く９時00分から17時00分まで）の間、前記⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月10日12時00分
但し郵送する場合には、提出期限までに必着のこと。
⑷　開札の日時　令和７年２月12日11時00分
⑸　開札の場所　独立行政法人国立病院機構九州グループ　２階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanobu Otake, Regional Officer, National Hospital Organization Kyushu Group
⑵　Classification of the products to be procured : 1
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High density liquid diet
⑷　Delivery period : From April 1, 2025 to July 31, 2025
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Kokura Medical Center and others 22 hospitals
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;
④　prove that they can deliver tne products on the date and to the place specified by the regional officer ;
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 February 10, 2025
⑻　Contact point for the notice : Junya Nakashima, Clerk, Management Division, National Hospital Organization Kyushu Group, 1―8―1 Jigyohama Chuo-ku Fukuoka-shi, Fukuoka-ken 810―0065, Japan. TEL (092) 852―1727

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
北海道中央労災病院長　大塚　義紀
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　01
○第135号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　北海道中央労災病院及び北海道せき損センターで使用する電気3,780,693kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　納入場所　北海道中央労災病院及び北海道せき損センター
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用量に対する単価（電力料金単価）を根拠とし、あらかじめ別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用量に基づき算出した各月の対価の履行期間に対する総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録をうけている者であること。
⑸　二酸化炭素排出係数、環境への負担軽減に関する取組み条件を満たしていること。
⑹　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒068―0004 北海道岩見沢市４条東16丁目５番地　北海道中央労災病院会計課契約係
小島夢梨愛　電話0126―22―1300
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月13日15時
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月14日11時　北海道中央労災病院講習室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Yoshinori Otsuka The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Hokkaido Chuo Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the sevices to be required : About 3,780,693kWh Electricity
⑷　Delivery date : 1, April, 2025 to 31, March, 2026
⑸　Delivery place : Hokkaido Chuo Rosai Hospital and Hokkaido Spinal Cord Injuries Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido Region,
④　The company must be registered as a retail electricity business pursuant to Article 2―2 of the Electricity Business Act.
⑤　The company must meet the requirements for carbon dioxide emission coefficients and environmental burden reduction.
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender : 15 : 00　13, February, 2025
⑻　Contact point for the notice : Yuria Kojima Procurement Section, Accounting Division, Hokkaido Chuo Rosai Hospital 16―5 Higashi 4 Iwamizawa-shi Hokkaido 068―0004 Japan TEL 0126―22―1300

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部九州沖縄管理部長
工藤　直文
◎調達機関番号　818　◎所在地番号　43
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達等件名及び数量　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構九州沖縄管理部管内（８箇所）で使用する電気　年間予定使用量：4,406,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　需要期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　需要場所　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構九州沖縄管理部管内（８箇所）
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、複数設定可能だが同一月においては単価の変動はないものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当管理部が提示する契約電力及び年間予定使用電力量の総価（燃料費調整額は考慮しない。）を入札金額とする。なお、落札決定後、入札書に記載された総価の算出基礎となる単価をもって契約金額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における「物品の製造」又は「物品の販売」においてＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑻　公的研究費の不正使用等防止に係る「誓約書」を提出した者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒861―1192 熊本県合志市須屋2421　農研機構本部管理本部九州沖縄管理部　会計課会計チーム　松井　宏幸　電話096―242―7721　ＦＡＸ096―242―7770
⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　本公告の日から令和７年２月７日までの土曜日、日曜日及び休日を除く、毎日午前９時から午後４時まで上記３⑴の交付場所にて交付又はメールによる送付を行う。なお、メールにて送付を希望する場合は、受信アドレス等を記載したＦＡＸの送付を行うこと。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。
⑷　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び資料の提出期間、場所及び方法　本公告の日から令和７年２月13日までの土曜日、日曜日及び休日を除く、毎日午前９時から午後４時まで上記３⑴に持参又は郵送により提出すること。
⑸　郵便による場合の入札書の受領期限　令和７年２月21日午後４時00分
⑹　入札（開札）の日時及び場所　令和７年２月25日午前11時00分　農研機構合志研究拠点（九州沖縄農業研究センター）共同研究棟（１）第２会議室に持参すること。
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記３⑷に示す提出期限までに申請書及び資料を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵送による入札に当たっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書及び資料に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑶に掲げる競争参加資格を有していない者も上記３⑷により申請書を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑻　入札制限対象企業の参加　入札制限対象企業の指定を受けた者も上記３⑷により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札日の前日までに特定調達契約の入札制限等に関する規則第８条に基づく入札制限適用除外申請書を提出し、経理責任者の承認を受けていなければならない。
⑼　手続きにおける交渉の有無　無。
⑽　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naofumi Kudo Director of Department of Administration for Kyushu-Okinawa Area, Headquarters of National Agriculture and Food Research Organization (NARO)
⑵　Classification of the products to be procured : 26.
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used at the jurisdiction of Department of Administration for Kyushu-Okinawa Area, NARO (8 Area) : 4,406,000kWh
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Fulfillment place : The jurisdiction of Department of Administration for Kyushu-Okinawa Area, NARO (8 Area)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
②　Not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
③　Have Grade A, B, C or D on “manufacturing and selling of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑤　Have registered in accordance with Article 2―2, Electricity Utilities Industry Law.
⑥　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑦　Applicants are required to submit a “Written Pledge” to prevent unauthorized use of public research funds.
⑺　Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal : 4 : 00 PM 13 February 2025.
⑻　Time limit for tender (Mailing) : 4 : 00 PM 21, February 2025.
⑼　Time limit for tender (Bringing) : 11 : 00 AM 25, February 2025.
⑽　Contact point for the notice : Hiroyuki Matsui Accounting Team of Accounting Section, Department of Administration for Kyushu-Okinawa Area, Headquarters, NARO 2421 Suya, Koshi, Kumamoto, 861―1192 Japan, TEL 096―242―7721.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
独立行政法人水資源機構分任契約職
利根川下流総合管理所長　松村　貴義
◎調達機関番号　563　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　利根川下流総合管理所管内で使用する高圧電気
①　利根川下流総合管理所
予定契約電力　46kW
予定使用電力量　151,707kWh
②　新利根河口水閘門機場
予定契約電力　578kW
予定使用電力量　175,672kWh
③　新附洲閘門機場
予定契約電力　114kW
予定使用電力量　446,104kWh
④　新横利根閘門機場
予定契約電力　125kW
予定使用電力量　77,764kWh
⑤　利根川河口堰管理所
予定契約電力　152kW
予定使用電力量　273,833kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　契約期間　契約締結の翌日から令和８年６月30日
⑸　使用期間　令和７年７月１日から令和８年６月30日
⑹　需要場所　入札説明書による。
⑺　入札方法　入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格　以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。
⑴　物品等の調達に関する契約事務処理要領第５条第２項の規定に該当しない者であること。

⑵　当機構における令和３・４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、物品等の製造の業種区分の「役務の提供（その他）」の認定を受けており、かつ、営業品目の「電気」に登録していること。
⑶　会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けている者であること。
⑸　省エネルギーと二酸化炭素排出量削減の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑹　確認申請書及び確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、利根川水系及び荒川水系関連区域内において、水資源機構における指名停止の期間中でないこと。
⑺　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑻　開札時に経済産業省から「経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置要領（平成15・01・29会課第１号）」に基づき、補助金交付等停止措置又は指名停止措置を受けていないこと。
⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、水資源機構発注の物品等の調達からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問合せ先
〒300―0732 茨城県稲敷市上之島3112　独立行政法人水資源機構　利根川下流総合管理所　総務課　電話0299―79―3311　ＦＡＸ 0299―79―3316
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
①　別途指定するアドレスからのダウンロードによる。詳細については、上記３⑴まで問い合わせをすること。
②　郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月12日16時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月26日10時00分　独立行政法人水資源機構　利根川下流総合管理所入札執行室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書並びに確認申請書及び確認資料を、本公告３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、確認申請書又は確認資料に虚偽の記載をした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Contracting Entity : Takayoshi Matsumura General Project Manager of Tone River downstream Integrated Operation and Maintenance Office, Japan Water Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity to use in The Tone River downstream Integrated Operation and Maintenance Office jurisdiction
①　Tone River Downstream Integrated Operation and Maintenance Office Electricity contract 46kW The estimated electricity of the oneyear 151,707kWh
②　Shin-tone Estuary Water Lock Gate Station Electricity contract 578kW The estimated electricity of the oneyear 175,672kWh
③　Shin-Tsukisu Estuary Water Lock Gate Station Electricity contract 114kW The estimated electricity of the oneyear 446,104kWh
④　Shin-Yokotone Estuary Water Lock Gate Station Electricity contract 125kW The estimated electricity of the oneyear 77,764kWh
⑤　Tonegawa Estuary Barrage Operation and Maintenance Office Electricity contract 152kW The estimated electricity of the oneyear 273,833kWh
⑷　Delivery period : By 30 June, 2026
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　have the qualification on “Provision of Services (Others)” and “Electricity” for participating in tenders by Japan Water Agency (in the fiscal year 2021, 2022, 2023 and 2024).
②　not correspond to the requirements for disqualification.
⑺　Time limit of tender : 16 : 00　12 February, 2025
⑻　Contact point for the notice : General Affairs Section, Tone River Downstream Integrated Operation and Maintenance Office, Japan Water Agency on, 3112, Kaminoshima, Inashiki City, Ibaraki-Prefecture, 300―0732, Japan. TEL 0299―79―3311, FAX 0299―79―3316

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長　戸村　昌幸
◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　住宅金融支援機構本店ビルの電力の調達（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。(https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html)
２　競争参加資格
⑴　当機構入札心得の14に該当しない者であること（詳細は入札説明書に記載）。
⑵　令和４・５・６年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者又は令和４・５・６年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「物品の販売」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者であること。
⑶　入札説明書中の需給契約書（案）により当機構と契約を締結することが可能であり、かつ、仕様書記載の要件を全て満たしている者であること。
⑷　電子入札システムによる入札に参加する場合は、電子認証局が発行したＩＣカードを取得していること。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒112―8570 東京都文京区後楽１―４―10　独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ　加藤・清水　電話03―5800―8053

⑵　入札説明書の交付時期及び方法　令和６年12月19日から令和７年２月６日（ただし、土曜、日曜、祝日及び12月31日から１月３日までを除く。）。

原則として電子入札システムにより９時から17時までの間に交付する。

なお、紙による交付は10時から12時まで、13時から16時までの間に⑴の場所において行う。

⑶　証明書等の受領期限及び提出場所　令和７年２月７日（金）12時00分　〒112―8570 東京都文京区後楽１－４－10　独立行政法人住宅金融支援機構総務人事部総務グループ　中嶋・堀越　電話03―5800―8054

⑷　入札書の受領期限　令和７年２月12日（水）16時00分　なお、郵送による場合は書留郵便とし、入札書の受領期限までに到着していること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月13日（木）10時00分　当機構本店会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑶の受領期限までに上記３⑶の提出場所に提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札（詳細は入札説明書に記載）

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　電子入札システムの利用　電子入札システムによる入札に参加する者は、所定の期限までに入札書類データ（証明書等を含む。）を電子入札システムにより提出しなければならない。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOMURA Masayuki, Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency

⑵　Classification of the services to be required : 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Supply of electricity to Japan Housing Finance Agency building

⑷　Fulfillment date : as in the tender documentation

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 14 of J.H.F.A's Bylaw about procedures of tenders (Details described in the tender documentation)

②　Have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Sale of goods" by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024 or have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Sale of goods" by J.H.F.A in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024.

③　It is a person who has received the registration of retail electricity business in accordance with the provisions of the Electricity Business Act 2―2.

④　Satisfies criteria in the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00, 7 February, 2025

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00, 12 February, 2025

⑼　Contact point for the notice : KATO, SHIMIZU, Contract Section, Accounting Group, Office of Accounting, Finance and Accounting Department, J.H.F.A 1―4―10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112―8570, Japan TEL 03―5800―8053

⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月19日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役　財務企画部長　戸村　昌幸

◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官業務（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　本件は、入札に併せて技術等の提案書を受け付け、価格と技術等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。（https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html）

２　競争参加資格

⑴　当機構入札心得の14に該当しない者であること（詳細は入札説明書に記載）。

⑵　令和４・５・６年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者又は令和４・５・６年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者であること。

⑶　入札説明書中の業務委託契約書（案）により当機構と契約を締結することが可能であり、かつ、仕様書記載の要件を全て満たしている者であること

⑷　電子入札システムによる入札に参加する場合は、電子認証局が発行したＩＣカードを取得していること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒112―8570 東京都文京区後楽１－４－10　独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ　相川・加藤　電話03―5800―8053

⑵　入札説明書の交付時期及び方法　令和６年12月19日から令和７年２月６日（ただし、土曜、日曜、祝日及び12月31日から１月３日までを除く。）。

原則として電子入札システムにより９時から17時までの間に交付する。

なお、紙による交付は10時から12時まで、13時から16時までの間に⑴の場所において行う。

⑶　提案書等の受領期限及び提出場所　令和７年２月７日（金）12時00分　〒112―8570 東京都文京区後楽１－４－10　独立行政法人住宅金融支援機構情報システム部ＩＴ企画グループ　酒井、安達　電話　03―5800―8061

⑷　入札書の受領期限　令和７年２月26日（水）16時00分　なお、郵送による場合は書留郵便とし、入札書の受領期限までに到着していること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月27日（木）11時00分　当機構本店会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な提案書を上記３⑶の受領期限までに上記３⑶の提出場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該提案書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、提出された提案書は、当機構において入札説明書に定める技術等の要求要件及び評価基準に基づき審査するものとし、審査の結果、合格した提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札（詳細は入札説明書に記載）
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する技術等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合点が最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子入札システムの利用　電子入札システムによる入札に参加する者は、所定の期限までに入札書類データ（提案書等を含む。）を電子入札システムにより提出しなければならない。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOMURA Masayuki, Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency
⑵　Classification of the services to be required : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Executive Adviser for Chief Information Officer
⑷　Fulfillment date : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 14 of J.H.F.A's Bylaw about procedures of tenders (Details described in the tender documentation)
②　Have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024 or have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by J.H.F.A in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00, 7 February, 2025
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00, 26 February, 2025
⑼　Contact point for the notice : AIKAWA, KATOU, Contract Section, Accounting Group, Office of Accounting, Finance and Accounting Department, J.H.F.A 1―4―10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112―8570, Japan TEL 03―5800―8053
⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
代表取締役社長　縄田　　正
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　2025～2027年度　ウェブサイト運営業務　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による
⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和９年６月30日まで
⑸　履行場所　仕様書による
⑹　入札方法　入札金額は、総価（総価は、１円の位まで計上できるものとする。）とし、消費税及び地方消費税を除いた「税抜き額」とすること。仕様書に示す調達内容のほか、手続などに要する一切の費用を含めること。
⑺　本件入札はせり下げ方式による。詳細は入札者に対する指示書のとおり。
⑻　電子契約によることができる。
2　競争参加資格　本調達に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による本調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。
⑴　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」（平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しないこと。
⑵　会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
⑶　業務実績を証明できること。
１．2019年４月１日以降に、以下に示す業務のいずれかを履行した実績を有することを証明できる者であること。
①　高速道路会社や鉄道・航空などの公共交通機関の事業者のウェブサイト運営に関する業務（４千万円以上／年）
②　通信・電気・ガスなどのライフライン事業を実施する事業者のウェブサイト運営に関する業務（４千万円以上／年）
③　国・地方公共団体のウェブサイト運営に関する業務（４千万円以上／年）
２．本業務の配置予定業務責任者が2019年４月１日以降に、以下に示す業務のいずれかについて実績を有することを証明できる者であること。
①　高速道路会社や鉄道・航空などの公共交通機関の事業者のウェブサイト運営に関する業務（２千万円以上／年）
②　通信・電気・ガスなどのライフライン事業を実施する事業者のウェブサイト運営に関する業務（２千万円以上／年）
③　国・地方公共団体のウェブサイト運営に関する業務（２千万円以上／年）
３．上記２に示す申請書等の提出期限から開札の日までの期間に資格登録停止又は取引停止を受けていないこと。
４．入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
※実績とは、１つの契約で１年間以上の契約期間を有しており、当該業務が完了または１年以上の履行が完了しているものをいう。
⑷　競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の日までの期間に、取引停止又は当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」（平成19年１月10日付け中高契第２号企画本部長通達）に基づき名古屋支社又は金沢支社管内の業務の場合にあっては地域１、東京支社又は八王子支社管内の業務の場合にあっては地域２において資格登録停止を受けていないこと。
⑸　本調達の入札に参加した者の間の資本関係又は人的関係がないこと。
⑹　本調達に係る設計業務等の受注者でないこと及び当該受注者と資本若しくは人事面において関連がないこと。
⑺　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札手続等
⑴　担当部署　〒460―0003 愛知県名古屋市中区錦２―18―19 三井住友銀行名古屋ビル12階　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部　契約課　電話052―222―1209
⑵　仕様書等の交付期間及び方法
①　交付期間：入札公告日から令和７年２月12日（水）まで。
②　交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。
（URL：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search）
設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。

⑶　申請書等の提出期間、場所及び方法
①　提出期間：入札公告日から令和７年２月12日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。
②　提出場所：記３⑴に同じ。
③　提出方法：郵送又は持参
⑷　入札書の提出期限、場所及び方法
①　提出期限：令和７年２月12日（水）午後４時
②　提出場所：記３⑴に同じ。
③　提出方法：郵送又は持参
⑸　開札の日時及び場所
①　開札日時：令和７年３月10日（月）午前11時00分
②　開札場所：記３⑴に同じ。
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の設定はしないが、最低価格をもって有効な入札を行った入札者と入札価格の妥当性や履行の可否を確認するための協議を行い落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nawata Tadashi, Chief Operating Officer of Central Nippon Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : A set of office Website management 2025—2027
⑷　Contract period : From contract next day to 30 June 2027
⑸　Delivery place : According to the bid specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall :
①　Not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company's regulation concerning the contract procedures
②　In or after April 1, 2019, the applicant can prove that who has the following-mentioned achievement.
ⓐ　Service related to website management for public transportation operators such as expressway companies, railroad companies and airline companies (40 million yen or more per year).
ⓑ　Service related to website management for lifeline operators such as telecommunications companies, railroad companies and airline companies (40 million yen or more per year).
ⓒ　Service related to website management for national and local governments (40 million yen or more per year).
③　In or after April 1, 2019, the person responsible for the work who will be engaged in this work can prove that who has the following-mentioned achievement.
ⓐ　Service related to website management for public transportation operators such as expressway companies, railroad companies and airline companies (20 million yen or more per year).
ⓑ　Service related to website management for lifeline operators such as telecommunications companies, railroad companies and airline companies (20 million yen or more per year).
ⓒ　Service related to website management for national and local governments (20 million yen or more per year).
※"the following-mentioned achievement" is the one service has the contract period of at least 1 year and completed or completed at least 1 year.
④　Have been qualified through the examination of the documents submitted. Submit following documents till time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification.
■Copy of the commercial register
■The latest financial statements
■Copy of certificate of tax payment
■Document that described company career
■Application forms and relevant documents for the qualification
⑤　Have not received suspension of designated contractor status after the submission of application forms and relevant documents for the qualification.
⑥　Not have capital relationship and personal relationship with other bidders.
⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M February 12, 2025 (tenders submitted by registered mail 4 : 00 P.M February 12, 2025)
⑻　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑼　Contact point for tender documentation : Contract division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited 2—18—19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460—0003, Japan TEL 052—222—1209

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
国立大学法人北海道大学
函館キャンパス事務部　事務長　小笠原美勝
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　北海道大学函館キャンパス及び北晨寮で使用するガス（都市ガス・13A）　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年３月31日から令和８年３月31日
⑸　納入場所　北海道大学函館キャンパス及び北晨寮
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する月額単価（基本料金単価）及び使用量に対する単価を記載すること。落札の決定は、本学が提示する予定使用量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に北海道地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。
⑵　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑶　本公告に示した物品を函館キャンパス事務部事務長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷　ガス事業法第３条の規程に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。
⑸　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒041―8611 北海道函館市港町３丁目　北海道大学函館キャンパス事務部係長（用度担当）　佐藤　将人　電話0138―40―5514
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月７日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月14日10時30分　北海道大学函館キャンパス小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、事務長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると事務長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OGASAWARA Yoshikatsu, Administration Official, Head Official Hakodate Campus Administration Office, The National University Corporation Hokkaido University
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Natural Gas to be consumed at Hokkaido University Hakodate Campus & Hokushin-ryo 1 set
⑷　Delivery period : From 31, March, 2025 through 31, March, 2026
⑸　Delivery place : Hokkaido University Hakodate Campus & Hokushin-ryo
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Hokkaido area in Sales of products for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,
B　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by Administration Official, Head Official Hakodate Campus Administration Office,
D　Be registered as a gas retailer in accordance with Article 3 of the Gas Business Act,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Hokkaido University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　7 February, 2025
⑻　Contact point for the notice : SATO Masato, Hokkaido University Hakodate Campus, 3―1―1 Minato-cho Hakodate-shi Hokkaido 041―8611 Japan, TEL 0138―40―5514
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
国立大学法人上越教育大学学長　林　　泰成
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　15
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　上越教育大学山屋敷地区他２か所で使用する電気　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年７月１日から令和８年６月30日
⑸　納入場所　学長が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（kWh）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人上越教育大学契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑷　本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑹　国立大学法人上越教育大学の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑺　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒943―8512 新潟県上越市山屋敷町１番地　上越教育大学　施設課　施設チーム　木村　康司　電話025―521―3263
E-mail : shisetsu@juen.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月14日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月28日14時00分　上越教育大学事務局２階中会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人上越教育大学会計規則第44条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasunari Hayashi, President, Joetsu University of Education
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Yamayashiki campus and 2 places of Joetsu University of Education 1 Set
⑷　Delivery period : From 1 July, 2025 through 30 June, 2026
⑸　Delivery place : The places specified by the President
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Joetsu University of Education Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
D　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
E　meet the qualification requirements which President, Joetsu University of Education may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Joetsu University of Education.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　14 February, 2025
⑻　Contact point for the notice : Yasushi Kimura, Facility Division, Joetsu University of Education, 1 Yamayashiki-machi Joetsu-shi Niigata 943―8512 Japan, TEL 025―521―3263
E-mail : shisetsu@juen.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
中間貯蔵・環境安全事業株式会社
契約職取締役　永野　直樹
◎調達機関番号　413　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　3
⑵　購入等件名及び予定数量
①　件名　北九州ＰＣＢ処理事業所活性炭調達（令和７年度）
予定数量　約40,000kgの活性炭※
②　件名　豊田ＰＣＢ処理事業所活性炭調達（令和７年度）
予定数量　約3,600kgの活性炭※
③　件名　東京ＰＣＢ処理事業所活性炭調達（令和７年度）
予定数量　約25,000kgの活性炭※
④　件名　大阪ＰＣＢ処理事業所活性炭調達（令和７年度）
予定数量　約12,000kgの活性炭※
⑤　件名　北海道ＰＣＢ処理事業所活性炭調達（令和７年度）
予定数量　約22,200kgの活性炭※
※活性炭とは、大阪ガスケミカル(株)製粒状白鷺ＰＲＡＣ－１又はこれと同等のものであってＰＣＢ廃棄物処理施設においてＰＣＢを含む排気の処理に採用された実績を有するものをいう。詳細は仕様書による。
⑶　特質等　発注説明書による。
⑷　調達期間　令和７年４月１日～令和８年３月31日
⑸　納入場所
上記⑵①　福岡県北九州市若松区響町１―62―24　中間貯蔵・環境安全事業株式会社　北九州ＰＣＢ処理事業所
上記⑵②　愛知県豊田市細谷町３－１－１　中間貯蔵・環境安全事業株式会社　豊田ＰＣＢ処理事業所
上記⑵③　東京都江東区海の森二丁目２番66号　中間貯蔵・環境安全事業株式会社　東京ＰＣＢ処理事業所
上記⑵④　大阪府大阪市此花区北港白津２－３―35又は２－４―13　中間貯蔵・環境安全事業株式会社　大阪ＰＣＢ処理事業所
上記⑵⑤　北海道室蘭市仲町14―７　中間貯蔵・環境安全事業株式会社　北海道ＰＣＢ処理事業所
⑹　入札方法　入札金額については、１キログラム当たり（輸送費込）の単価（小数点第一位まで）を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、小数点以下第二位を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　その他　本調達は競争参加資格を確認の上入札の参加者を選定し発注するものである。
2　競争参加資格
競争参加資格確認申請書の提出期限（令和７年１月31日）において次の条件を全て満たしている者であること。
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないこと。
⑵　経営状態が著しく不健全でないこと。
⑶　営業に関し法律上必要とする資格を有すること。
⑷　競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
⑹　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。
⑺　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑻　令和04・05・06年度に有効な全省庁統一資格（資格の種類：物品の販売、等級：Ａ、Ｂ又はＣ）を有する者であること。また、令和07・08・09年度に有効な同条件の全省庁統一資格を引き続き取得し、令和７年４月１日までに当該資格審査確認通知書の写しを提出すること。
⑼　仕様書に指示された要件等をすべて満たし、安定供給することが可能であることを証明できること。
3　発注手続等
⑴　担当部課　〒105―0014 東京都港区芝１―７―17　住友不動産芝ビル３号館４階　中間貯蔵・環境安全事業株式会社　管理部　契約・購買課（田畑）
電話03―5765―1916／Fax03―5765―1939／E-mail　keiyaku-2@jesconet.co.jp
⑵　発注説明書の交付期間、場所及び方法
交付期間　令和６年12月19日（木）～令和７年１月31日（金）
行政機関の休日に関する法律第１条第１項各号に掲げる日を除く毎日、午前10時～12時及び午後１時～４時（以下⑶において同じ。）
交付場所　上記⑴
交付方法　電子メールによる送付
⑶　競争参加資格確認申請書の提出期間、場所及び方法
提出期間　令和６年12月19日（木）～令和７年１月31日（金）午後４時
提出場所　上記⑴
提出方法　書面をＰＤＦに変換し電子メールで提出すること。

⑷　競争参加資格確認結果の通知予定日　令和７年２月12日（水）
⑸　入札書の提出期限、場所及び方法
　提出期限　令和７年３月10日（月）午後４時
　提出場所　上記⑴
　提出方法　持参又は郵送　郵送する場合は、配達の記録が残る方法に限る。
⑹　開札の日時及び場所
　日時　令和７年３月12日（水）午前９時30分
　場所　東京都港区芝１－７－17　住友不動産芝ビル３号館　中間貯蔵・環境安全事業株式会社
４　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除
⑶　契約保証金　免除
⑷　入札の実施　競争参加資格者により入札を行う。
⑸　落札者の決定方法　中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約細則第９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、最も低価の入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑺　競争参加資格確認申請書作成説明会　無
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　契約書作成の要否　要（本件は電子契約を推奨する。）
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。
⑾　詳細は発注説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGANO Naoki, Director General, Japan Environmental Storage & Safety Corporation
⑵　Classification of the services to be procured : 3
⑶　Subject matter and Scheduled quantity of the contract : Provision of Activated carbon (PRAC-1 manufactured by Osaka Gas Chemicals Co., Ltd.or equivalent, which has a track record for treating exhaust gas containing PCB at PCB waste treatment facility. Details are in specifications.) for kitakyuusyuu PCB Waste Treatment Facility 40000kg 2025, for Toyota PCB Waste Treatment Facility 3600kg 2025, for Tokyo PCB Waste Treatment Facility 25000kg 2025, for Oosaka PCB Waste Treatment Facility 12000kg 2025, for Hokkaido PCB Waste Treatment Facility 22200kg 2025
⑷　Delivery period : From Contract date in 1 April, 2025 to 31 March, 2026
⑸　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 31 January, 2025
⑹　Time for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 10 March, 2025
⑺　Contact point for tender documentation : Contract and Purchasing Division, Japan Environmental Storage & Safety Corporation, 1―7―17 Shiba, Minato-ku, Tokyo 105―0014, TEL 03―5765―1916
E-mail keiyaku-2@jesconet.co.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
中間貯蔵・環境安全事業株式会社
契約職取締役　永野　直樹
◎調達機関番号　413　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　3
⑵　購入等件名及び予定数量
件名　東京ＰＣＢ処理事業所NaOH（25％）調達（令和７年度）
予定数量　約800トン（変動あり）のNaOH（25％濃度水溶液）
⑶　特質等　発注説明書による
⑷　調達期間　令和７年４月１日～令和８年３月31日
⑸　納入場所　東京都江東区海の森二丁目２番66号　中間貯蔵・環境安全事業株式会社　東京ＰＣＢ処理事業所
⑹　入札方法　入札金額については、１キログラム当たり（輸送費込）の単価（小数点第一位まで）を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、小数点以下第二位を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　その他　本調達は競争参加資格を確認の上入札の参加者を選定し発注するものである。
２　競争参加資格
競争参加資格確認申請書の提出期限（令和７年１月31日）において次の条件を全て満たしている者であること。
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないこと。
⑵　経営状態が著しく不健全でないこと。
⑶　営業に関し法律上必要とする資格を有すること。
⑷　競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
⑹　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。
⑺　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑻　令和04・05・06年度に有効な全省庁統一資格（資格の種類：物品の販売、等級：Ａ、Ｂ又はＣ、競争参加地域：関東・甲信越）を有する者であること。また、令和07・08・09年度に有効な同条件の全省庁統一資格を引き続き取得し、令和７年４月１日までに当該資格審査確認通知書の写しを提出すること。
⑼　仕様書に指示された要件等をすべて満たし、安定供給することが可能であることを証明できること。
３　発注手続等
⑴　担当部課　〒105―0014 東京都港区芝１－７－17　住友不動産芝ビル３号館４階　中間貯蔵・環境安全事業株式会社　管理部　契約・購買課（田畑）
電話03―5765―1916／Fax03―5765―1939／E-mail　keiyaku-2@jesconet.co.jp
⑵　発注説明書の交付期間、場所及び方法
　交付期間　令和６年12月19日（木）～令和７年１月31日（金）
　行政機関の休日に関する法律第１条第１項各号に掲げる日を除く毎日、午前10時～12時及び午後１時～４時（以下⑶において同じ。）
　交付場所　上記⑴に同じ。
　交付方法　電子メールによる送付
⑶　競争参加資格確認申請書の提出期間、場所及び方法
　提出期間　令和６年12月19日（木）～令和７年１月31日（金）午後４時
　提出場所　上記⑴に同じ。
　提出方法　書面をＰＤＦに変換し電子メールで提出すること。
⑷　競争参加資格確認結果の通知予定日　令和７年２月12日（水）
⑸　入札書の提出期限、場所及び方法
　提出期限　令和７年３月10日（月）午後４時
　提出場所　上記⑴に同じ。
　提出方法　持参又は郵送　郵送する場合は、配達の記録が残る方法に限る。
⑹　開札の日時及び場所
　日時　令和７年３月12日（水）午前10時00分
　場所　東京都港区芝１－７－17　住友不動産芝ビル３号館　中間貯蔵・環境安全事業株式会社

4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除
⑶　契約保証金　免除
⑷　入札の実施　競争参加資格者により入札を行う。
⑸　落札者の決定方法　中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約細則第９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、最も低価の入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑺　競争参加資格確認申請書作成説明会　無
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　契約書作成の要否　要（本件は電子契約を推奨する。）
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。
⑾　詳細は発注説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGANO Naoki, Director General, Japan Environmental Storage & Safety Corporation
⑵　Classification of the services to be procured : 3
⑶　Subject matter and Scheduled quantity of the contract : Provision of NaOH (25% density solvent) for Tokyo PCB Waste Treatment Facility 800 t 2025
⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 to 31 March, 2026
⑸　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 31 January, 2025
⑹　Time for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 10 March, 2025
⑺　Contact point for tender documentation : Contract and Purchasing Division, Japan Environmental Storage & Safety Corporation, 1―7―17 Shiba, Minato-ku, Tokyo 105―0014, TEL 03―5765―1916
E-mail keiyaku-2@jesconet.co.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
中間貯蔵・環境安全事業株式会社
契約職取締役　永野　直樹
◎調達機関番号　413　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　3
⑵　購入等件名及び予定数量
件名　東京ＰＣＢ処理事業所液体酸達（令和７年度）
予定数量　約950トン（変動あり）の液体酸素（純度99.8％以上）
⑶　特質等　発注説明書による。
⑷　調達期間　令和７年４月１日～令和８年３月31日
⑸　納入場所　東京都江東区海の森二丁目２番66号　中間貯蔵・環境安全事業株式会社　東京ＰＣＢ処理事業所
⑹　入札方法　入札金額については、１キログラム当たり（輸送費込）の単価（小数点第一位まで）を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、小数点以下第二位を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　その他　本調達は競争参加資格を確認の上入札の参加者を選定し発注するものである。
2　競争参加資格
競争参加資格確認申請書の提出期限（令和７年１月31日）において次の条件を全て満たしている者であること。
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないこと。
⑵　経営状態が著しく不健全でないこと。
⑶　営業に関し法律上必要とする資格を有すること。
⑷　競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
⑹　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。
⑺　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑻　令和04・05・06年度に有効な全省庁統一資格（資格の種類：物品の販売、等級：Ａ、Ｂ又はＣ、競争参加地域：関東・甲信越）を有する者であること。また、令和07・08・09年度に有効な同条件の全省庁統一資格を引き続き取得し、令和７年４月１日までに当該資格審査確認通知書の写しを提出すること。
⑼　仕様書に指示された要件等をすべて満たし、安定供給することが可能であることを証明できること。
3　発注手続等
⑴　担当部課　〒105―0014 東京都港区芝１―７―17　住友不動産芝ビル３号館４階　中間貯蔵・環境安全事業株式会社　管理部　契約・購買課（田畑）
電話03―5765―1916／Fax03―5765―1939／E-mail　keiyaku-2@jesconet.co.jp
⑵　発注説明書の交付期間、場所及び方法
交付期間　令和６年12月19日（木）～令和７年１月31日（金）
行政機関の休日に関する法律第１条第１項各号に掲げる日を除く毎日、午前10時～12時及び午後１時～４時（以下⑶において同じ。）
交付場所　上記⑴に同じ。
交付方法　電子メールによる送付
⑶　競争参加資格確認申請書の提出期間、場所及び方法
提出期間　令和６年12月19日（木）～令和７年１月31日（金）午後４時
提出場所　上記⑴に同じ。
提出方法　書面をＰＤＦに変換し電子メールで提出すること。
⑷　競争参加資格確認結果の通知予定日　令和７年２月12日（水）
⑸　入札書の提出期限、場所及び方法
提出期限　令和７年３月10日（月）午後４時
提出場所　上記⑴に同じ。
提出方法　持参又は郵送　郵送する場合は、配達の記録が残る方法に限る。
⑹　開札の日時及び場所
日時　令和７年３月12日（水）午前10時00分
場所　東京都港区芝１―７―17　住友不動産芝ビル３号館　中間貯蔵・環境安全事業株式会社
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除
⑶　契約保証金　免除
⑷　入札の実施　競争参加資格者により入札を行う。
⑸　落札者の決定方法　中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約細則第９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、最も低価の入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑺　競争参加資格確認申請書作成説明会　無
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　契約書作成の要否　要（本件は電子契約を推奨する。）
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。
⑾　詳細は発注説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGANO Naoki, Director General, Japan Environmental Storage & Safety Corporation
⑵　Classification of the services to be procured : 3
⑶　Subject matter and Scheduled quantity of the contract : Provision of Liquid Oxygen (purity 99.8% or more) for Tokyo PCB Waste Treatment Facility 950 t 2025
⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 to 31 March, 2026
⑸　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 31 January, 2025
⑹　Time for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 10 March, 2025
⑺　Contact point for tender documentation : Contract and Purchasing Division, Japan Environmental Storage & Safety Corporation, 1―7―17 Shiba, Minato-ku, Tokyo 105―0014, TEL 03―5765―1916
E-mail keiyaku-2@jesconet.co.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第2024―１―279号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　本部　アーカイブス情報システム　端末更新（機器調達）　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納期　令和７年３月21日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
２　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110
３　入札書の提出場所等
⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１
日本放送協会内㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２）ＴＥＬ03―5455―5556　ＦＡＸ03―5455―5592　（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、令和７年２月６日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：川口（ＴＥＬ03―5455―6346）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。
⑶　電子入札システムによる入札書の提出期間
令和７年２月７日10時30分から11時
４　開札の日時
令和７年２月７日11時
５　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。
６　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による

7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Computer terminals for archives information system 1 set
⑷　Delivery period : 21 March 2025
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 7 February 2025
⑻　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―6346 FAX 03―5455―5592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年12月19日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第2024―１―285号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　情報棟　ＩＰスタジオ設備監視システムの製作　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納期　令和８年３月27日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
２　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110
３　入札書の提出場所等
⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１
ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（制作・送出設備）　ＴＥＬ03―5455―5521　ＦＡＸ03―5455―5591（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和７年２月７日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：金田（TEL03―5455―5567）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「情報棟　ＩＰスタジオ設備監視システムの製作」誓約書の提出を要する。

⑶　資料等の提出期限　令和７年２月10日17時

⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和７年２月12日10時30分から11時

4　開札の日時

令和７年２月12日11時

5　電子入札システムの利用

本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。

6　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Monitoring system for IP studio equipment 1 set

⑷　Delivery period : 27 March 2026

⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers

⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 10 February 2025

⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 12 February 2025

⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月19日

首都高速道路株式会社

代表取締役社長　寺山　　徹

◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13

1　工事概要等

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　（修）上部工補強工事１―401

⑶　工事場所　東京都港区芝公園四丁目　他

⑷　工事内容

・恒久足場設置工　約9,200㎡
・塗替塗装工（桁部）　約16,000㎡
・塗替塗装工（脚部）　約8,600㎡
・剥落防止工　約3,000㎡
・仮設工（足場）　約21,000㎡
・構造物補修工　約280箇所
・実施設計　一式

⑸　工期　契約締結日の翌日から1,200日間

⑹　その他

①　本工事は、競争参加資格確認申請及び技術提案書の提出を行った者（以下「技術提案者」という。）と、技術提案書の内容に係るヒアリング（技術交渉）を実施し、競争参加資格が確認された者のうちから、競争入札により、価格と価格以外の要素を総合評価して落札者を決定する技術提案評価方式の対象工事である。

②　技術提案の範囲は、以下のとおりとする。
・工事目的物（構造種別、主要部材の形状寸法等）の変更を伴わない範囲とする。

③　本工事は、競争参加確認申請書の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては５⑴に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書（電子入札留意事項様式１）を提出するものとする。

④　本工事は、工程上一定の区切りと認められる期間に限り、主任技術者又は監理技術者の途中交代を認める工事である。

⑤　本工事は、発注者が週休２日に取り組むことを指定する週休２日制工事（発注者指定方式）である。

⑥　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）モデルの活用による建設生産システムの生産性向上及び高度化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ対象工事である。

⑦　技術資料の提出は、持参又は郵送により行うものとする。なお、郵送により提出する場合は書留郵便等の配達の記録が残るものに限り、郵送提出する旨を事前に５⑴に示す担当部局に連絡するものとする。

⑧　その他については、電子入札留意事項によることとする。

2　競争参加資格

⑴　首都高速道路株式会社の契約規則実施準則（平成23年準則第１号）第73条の規定に該当しない者であること。（詳細は「入札説明書」に記載）。

⑵　首都高速道路株式会社における「道路保全土木工事」に係る2023・2024年度の競争参加資格の認定を受け、単体又は２者の共同企業体であること。なお、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、首都高速道路株式会社における「道路保全土木工事」に係る2023・2024年度の競争参加資格の再認定を受けている単体又は２者の共同企業体であること

⑶　2009年度以降に、以下に掲げる工事完工実績を有すること。

①　単体又は共同企業体の代表者

次の㋐㋑㋒のすべての工事の実績を有すること。ただし、同一工事ですべての工事完工実績を有する必要は無い。

㋐　鋼道路橋における１径間以上の恒久足場、維持管理用常設足場または裏面吸音板の設置工事

※鋼道路橋の新設工事の一部として実施した場合の実績も含む。

㋑　鋼道路橋における塗装面積5,000㎡以上の塗替塗装工事

㋒　市街地（ＤＩＤ相当）における往復４車線以上の道路上において車線規制して行う工事

※ＤＩＤとは、人口密度4,000人／㎢以上で5,000人以上が集まっている地域である。（以下同じ。）

②　共同企業体の代表者以外の構成員

次の㋐㋑いずれかの工事の実績を有すること。

㋐　鋼道路橋における１径間以上の恒久足場、維持管理用常設足場または裏面吸音板の設置工事

※鋼道路橋の新設工事の一部として実施した場合の実績も含む。

㋑　鋼道路橋における塗装面積5,000㎡以上の塗替塗装工事

上記工事は2009年度以降に単体又は共同企業体として完工した実績（元請に限る。）とする。なお、共同企業体の構成員（代表者を含む。以下同じ。）としての実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。

⑷　下記の期間Ａ、期間Ｂについて、次の①から③に掲げる基準を満たす専任の主任技術者又は専任の監理技術者、及び現場代理人（以下「配置予定技術者」という）及び設計管理技術者及び設計照査技術者を契約締結日の翌日までに本工事に配置できること。なお、主任技術者又は監理技術者は、現場施工着手日の前日までの期間については、必ずしも専任を要しない。現場施工着手日は、令和７年10月１日（水）を予定している。

また、工程上一定の区切りと認められる時点（期間Ａ、期間Ｂが切り替わる時点）において、主任技術者又は監理技術者の途中交代を認める。

期間Ａ：準備期間等、現場が稼働していない期間、および足場等仮設備の設置作業期間や仮設備内での調査期間
契約締結日の翌日から令和７年９月30日（火）まで

期間Ｂ：目的構造物に係る工事が行われている期間
令和７年10月１日（水）から工期末まで

①　期間Ａ、期間Ｂに配置する主任技術者及び監理技術者は、以下のア～ウのいずれかの要件を満たすこと。

ア　建設業法（昭和24年法律第100号）第27条及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第34条の規定による技術検定のうち、１級土木施工管理に関する検定種目に合格した者（以下「１級土木施工管理技士」という。）

イ　技術士法（昭和58年法律第25号）第６条及び技術士法施行規則（昭和59年総理府令第５号）第11条の規定による第二次試験のうち、建設部門に合格し、かつ、同法第32条の規定により技術士登録簿に登録を受けた者（以下「技術士（建設部門）」という。）

ウ　ア、イと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

②　監理技術者は、建設業法第26条第２項に規定する技術者であり、競争参加資格確認申請書の提出時に監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

③　期間Ａにおいて、配置予定技術者のうち少なくとも１名は、2009度以降に以下に掲げる工事の経験を有する者であること。なお、工事の経験における従事役職は問わない。

・市街地（ＤＩＤ相当）における往復４車線以上の道路上において車線規制して行う工事

上記工事は2009年度以降に単体又は共同企業体として完工した実績（元請に限る。）とする。なお、共同企業体の構成員としての完工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。

④　期間Ｂにおいて、配置予定技術者のうち少なくとも１名は、2009年度以降に次の㋐又は㋑のいずれかと㋒に掲げる工事の経験を有する者であること。ただし、同一工事ですべての工事の経験を有する必要はない。なお、工事の経験における従事役職は問わない。

㋐　鋼道路橋における１径間以上の恒久足場、維持管理用常設足場または裏面吸音板の設置工事
※鋼道路橋の新設工事の一部として実施した場合の実績も含む。

㋑　鋼道路橋における上部工又は鋼橋脚の架設工事

㋒　市街地（ＤＩＤ相当）における往復４車線以上の道路上において車線規制して行う工事

なお、上記工事の経験は、2009年度以降に単体又は共同企業体として完工した実績（元請に限る。）とする。

⑤　設計管理技術者及び設計照査技術者（以下「設計技術者」という。）は、以下のア～ウのいずれかの要件を満たすこと。

ア　技術士（建設部門（選択科目を「鋼構造及びコンクリート」とした者に限る。））の資格を有する者

イ　ＲＣＣＭ（専門技術部門が鋼構造及びコンクリート部門）の資格を有する者

ウ　ア、イと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

⑥　設計技術者のうち、いずれか１名は、2014年度以降に設計監理技術者又は設計照査技術者として、以下に掲げる業務のいずれかの経験を有するものであること。

・鋼道路橋における１径間以上の恒久足場、維持管理常設足場または裏面吸音板の実施設計
・鋼道路橋における上部工又は鋼橋脚の実施設計
※実施設計とは次のいずれかの設計業務をいう
・首都高速道路における「実施設計」業務
・国土交通省における「詳細設計」業務
・そのほか発注機関における国土交通省の「詳細設計」と同等の業務

⑸　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）（詳細は「入札説明書」に記載）。

⑹　本工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑺　共同企業体を構成する場合においては、以下に掲げる事項をすべて満たしていること。

①　共同企業体すべての構成員が、本工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な　共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱うことができるものとする。

②　共同企業体すべての構成員が、本工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができる者であること。

③　共同企業体すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であること。

④　共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であること。

⑻　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までに、首都高速道路株式会社から競争参加停止措置準則（平成17年準則第22号）に基づく競争参加停止を受けていないこと。

⑼　本工事と同一工種の首都高速道路株式会社発注工事において、競争参加資格確認申請書の提出期限の日から過去２年以内に40点未満の工事成績の通知を、過去１年以内に50点未満の工事成績の通知をそれぞれ受けている者でないこと。

⑽　首都高速道路株式会社発注工事において、工事成績の平均が2022年度及び2023年度の２年間連続して60点未満である者でないこと。

３　技術提案書に関する事項

⑴　技術提案書の作成

技術提案書の作成にあたっては、「入札説明書」に従い、基本条件を満足するよう十分な検討を行い、「入札説明書」に示す様式により作成すること。なお、技術提案書は、本工事に関連する資料で示される要件を満足させるものであり、本工事における構造及び施工方法として適正であるものとする。

⑵　技術提案書の審査

技術提案書の内容に係るヒアリング（技術交渉）結果を反映させた最終技術提案書を提出すること。技術提案書の評価は最終技術提案書に対して行う。

⑶　技術提案書の評価

技術提案書の評価項目は以下のとおりである。なお、最終技術提案書が提出された場合においては、最終技術提案書に対して評価を行う。

①　曲線区間を有する既設橋梁に設置する恒久足場の品質確保に関する工夫

②　桁端等の狭隘箇所（腐食箇所含む）の塗替塗装の品質確保に関する工夫

③　河川・街路上の仮設足場設置・撤去作業の安全管理に関する工夫

④　河川・街路上の仮設足場設置・撤去作業の品質管理に関する工夫

⑤　施工時の周辺環境への騒音対策に関する工夫

４　落札方式に関する事項

⑴　落札者の決定方法

①　総合評価の方法

落札者の決定方式は、最終技術提案書の内容を３⑶に応じて評価した技術評価点（配点30点）と、入札価格から得られる価格評価点（配点30点）を加算した数値（以下「評価値」という。）によって決定する総合評価方式とする。

評価値＝技術評価点＋価格評価点

価格評価点は、入札価格により次のとおり算定される。

入札価格≧低入札調査基準価格：20＋(10／(100－β))×(100－α)

低入札調査基準価格＞入札価格≧特別重点調査基準価格：(30／(β－60))×(α－60)

特別重点調査基準価格＞入札価格：0

ここで、α＝（入札価格／予定価格）×100

β＝（低入札調査基準価格／予定価格）×100

②　落札方式

ア　最終技術提案書に基づき予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した技術提案者のうち、最終技術提案書及び入札価格から４⑴①によって得られた評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、入札価格によっては、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とする。

イ　アにおいて、評価値が最高となる者が２者以上あるときは、その中で最も入札価格が低い者を落札者とする。入札価格も同じ場合には、電子入札システムの電子くじにより落札者を決定する。

⑵　低入札価格調査等

予定価格を大幅に下回る入札について、その価格によっては契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるか否かを判断するための調査（低入札価格調査）又は重点的に調査して判断するための調査（特別重点調査）を行う。低入札価格調査及び特別重点調査の調査事項については、首都高速道路株式会社の契約規則実施細則に規定している。

⑶　入札不調となった場合の取り扱い

本工事の入札が不調となった場合、「競争入札後の価格交渉方式（見積審査タイプ）」に移行する場合がある。

「競争入札後の価格交渉方式（見積審査タイプ）」とは、入札不調発生後、⑴によって得られた評価値が最高の入札者１者（評価値が最高の入札者が２者以上あるときは、工事請負現場説明書１⑿に準ずる。）を当該協議対象者として選定し、価格交渉を行い、交渉において妥当性を確認した上で、標準積算した設計金額を上回ってもその内容を反映することが可能な契約方式である。

５　入札手続等

⑴　担当課　首都高速道路株式会社　東京西局　総務・経理課　〒102―0093 東京都千代田区平河町二丁目16番３号　電話03―3264―8394

⑵　「入札説明書」等の交付

①　交付期間　令和６年12月19日（木）から令和７年２月６日（木）午後４時まで

②　「入札説明書」等（参加表明書及び入札説明書、工事請負契約書（案）、工事請負現場説明書、電子入札留意事項、金額を記載しない設計書、設計図面、基本条件図書、特記仕様書、工事計画概要書）は下記サイトより入札参加希望者に無償で交付する。なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法（CD―R等の配布）により無償で交付するので、上記⑴の担当課まで申し出ること。

・首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）
http://www.shutoko.co.jp/business/bid/

③　交付資料のダウンロード操作手順

上記サイトにて、該当工事の入札公告等資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メール（ダウンロード先URL及びダウンロード先パスワードの通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。

⑶　競争参加資格確認申請書及び技術提案書の提出期間、場所及び方法

①　電子入札システムによる場合

競争参加資格確認申請書（電子入札システムにより提出すること。）

・受付期間：令和６年12月20日（金）午前10時から令和７年２月６日（木）午後４時まで

※共同企業体を結成する場合、特定建設工事共同企業体協定書の写し及び特定建設工事共同企業体申請書は、技術提案書の提出と合わせて書面により提出すること。

技術提案書

〈持参の場合〉

・受付期間：令和６年12月20日（金）から令和７年２月６日（木）までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。）、午前10時から午後４時まで（正午から午後１時までを除く。）。

・受付場所：上記⑴に同じ。

〈郵送の場合〉

・受付期間：令和６年12月20日（金）から令和７年２月６日（木）午後４時必着

・郵送方法：書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。なお、郵送提出する旨を事前に上記⑴に記載の担当部局まで連絡すること。

・受付場所：上記⑴に同じ。

②　紙入札による場合

ア　競争参加資格確認申請書

〈持参の場合〉

・受付期間：上記⑶①イ〈持参の場合〉のとおり。

・受付場所：上記⑴に同じ。

〈郵送の場合〉

・受付期間：上記⑶①イ〈郵送の場合〉のとおり。

・郵送方法：上記⑶①イ〈郵送の場合〉のとおり。

・受付場所：上記⑴に同じ。

イ　技術提案書

〈持参の場合〉

・受付期間：令和６年12月20日（金）から令和７年２月６日（木）までの毎日、午前10時から午後４時まで（正午から午後１時までを除く。）。

・受付場所：上記⑴に同じ。

〈郵送の場合〉

・受付期間：上記⑶①イ〈郵送の場合〉のとおり。

・郵送方法：上記⑶①イ〈郵送の場合〉のとおり。

・受付場所：上記⑴に同じ。

⑷　競争参加資格確認申請書及び技術提案書を提出した後は、引換え、変更又は取消しをすることができないものとする。

⑸　最終技術提案書の提出期限及び場所

令和７年２月20日（木）午後４時までとする。５⑴に示す担当課まで持参又は郵送すること。

⑹　入札及び開札の日時及び場所等

①　電子入札による場合

・入札書の提出締切日時：令和７年３月19日（水）午前10時30分

・開札日時：令和７年３月19日（水）午前11時

・日時変更：入札執行の日時に変更がある場合は、入札者に通知する。

②　紙入札による場合

・開札日時及び場所：令和７年３月19日（水）午前11時（ただし、郵便（書留郵便に限る。）又は信書便（以下「郵便等」という。）による入札の受領期限は、令和７年３月18日（火）午後４時）⑴に示す担当課まで持参又は郵便等すること。）

・日時変更：入札執行の日時に変更がある場合は、入札者に通知する。

・その他：入札の執行に当たっては、契約責任者により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。ただし、郵便等による入札の場合は、当該通知書の写しを表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて郵便等すること。

６　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　納付

⑶　入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　有
⑸　契約書作成の要否　要（本件は電子契約を推奨する。）
⑹　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑺　関連情報を入手するための照会窓口５⑴に同じ。
⑻　競争参加資格の認定を受けていない者の参加
　２⑵に掲げる競争参加資格の認定（再認定）を受けていない者も５⑶により競争参加資格確認申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時までに当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑼　電子入札システムの稼動時間は、休日を除く午前８時30分から午後８時まで。
⑽　障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。
　電子入札ヘルプデスク　電話0570―021―777（平日のみ午前９時から午後５時30分まで（正午から午後１時までを除く。）。）
　Mail：sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com
⑾　入札参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び競争参加資格確認通知書を電子入札システムで入札参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。
⑿　第１回の入札において落札者が決定しない場合で再度入札に移行する場合の取扱い
　①　電子入札による場合
　　再度入札の日時については、再入札通知書に記載して通知する。
　②　紙入札による場合
　　再度入札の日時について、入札会場で口頭により知らせる。
⒀　本掲示に関して詳細不明な点については、上記５⑴に掲げる担当課に照会すること。
⒁　詳細は「入札説明書」による。
７　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Terayama, President of Metropolitan Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Detail Design and Construction of Repair and Strengthening of Superstructure of Expressways in inner circular route
⑷　Time-limit for the submission of application forms for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 6 February 2025
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 10 : 30 A.M. 19 March 2025 (Tenders submitted by mail : 4 : 00 P.M. 18 March 2025) (Note that this may be subject to change)
⑸　Contact point for tender documentation : Accounting and General Affairs Group, West Tokyo Bureau, Metropolitan Expressway Company Limited, 2―16―3 Hirakawachou, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 102―0093, TEL ＋81―(0)3―3264―8394

入札公告（建設工事）の訂正

令和６年12月19日
契約責任者　東日本高速道路株式会社
東北支社長　梅木　秀郎
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　04
１　掲載日　令和６年11月15日（号外政府調達第214号・50ページ）
２　訂正内容　工事名　常磐自動車道　相馬工事
　３⑵１中「入札公告日から令和６年12月９日まで。」を「入札公告日から令和６年12月19日まで。」に、３⑶①中「入札公告日から令和６年12月９日16時00分まで。」を「入札公告日から令和６年12月19日16時00分まで。」に、５⑷中「4 : 00 P.M. 9 December, 2024」を「4 : 00 P.M. 19 December, 2024」に訂正します。

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年12月19日
支出負担行為担当官
会計担当内閣参事官　田中　駒子
◎調達機関番号　005　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度首相官邸ホームページシステムの構築及び運用業務等一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年１月９日11時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8968 東京都千代田区永田町１－６－１　内閣官房内閣広報室ＩＴ広報担当　電話03―3581―9203　内線82718
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年12月19日から令和７年１月９日まで
⑵　交付場所　〒100―8914 東京都千代田区永田町１－６－１　内閣府大臣官房会計課契約第４係　髙田　莉子　電話03―5253―2111　内線82364
４　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 29
⑵　Nature and quantity of the services to be required : System development and maintenance for website of Prime Minister's Office, Government of Japan, in FY2025　1 set
⑶　Time-Limit for the submission of comments : 11 : 00 AM, 9 January 2025
⑷　Contact point for the notice : TAKADA Riko, Contract 4 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1　Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914, Japan. TEL 03―5253―2111 ext. 82364

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年12月19日
支出負担行為担当官
横浜税関総務部長　武次　周一
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　14
１　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　借入物品及び数量　コンテナ貨物大型Ｘ線検査装置　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年１月17日17時00分（郵便等の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒231―8401 横浜市中区海岸通１－１　横浜税関総務部会計課用度係　辻　雄一　電話045―212―6033
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年12月19日から令和７年１月17日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
⑶　交付条件　仕様書案を交付するにあたり、本件調達の秘密保持の必要性から、本件調達に係る「秘密保持に関する誓約書」を提出した者に対してのみ、仕様書案を交付する。
４　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 16
⑵　Nature and quantity of the products to be leased : X-Ray Container Inspection System, 1 Sets.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 17 January 2025
⑷　Contact point for the notice : Tsuji Yuuichi, Procurement Section, Accounting Division, Yokohama Customs, 1―1, Kaigandori Nakaku, Yokohama 231―8401 Japan. TEL 045―212―6033

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年12月19日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　中田　充郎
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26、71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　インターネットによる事務用品購買システムの利用に係る調達　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年１月16日15時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒100―0004 東京都千代田区大手町１－９－４　株式会社日本政策金融公庫管財部契約課　小田　景子　電話03―3270―1552

3　仕様書の交付
⑴　交付期間　令和６年12月19日から令和７年１月16日まで
⑵　交付方法　本公示の日から、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
ア　電子メールの標題に、「意見招請第６―005号に関する公示に係る仕様書交付希望」と記載する。
イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。
①　件名「インターネットによる事務用品購買システムの利用に係る調達」
②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）
公庫が当該電子メールに仕様書案を添付したうえで交付申請者に返信することにより、仕様書案を交付する。仕様書案が受信できない場合又は早急な交付を希望する場合は、前２⑵の担当者まで電話連絡を行うこと。
なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記２⑵の交付場所にて交付を行う。（上記２⑵における「日本公庫エントランス１階総合受付」に上記２⑵の担当名及び当該案件に係る仕様書交付希望の旨を伝えること。）
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 26, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased required : Purchase of business supplies on the Internet, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 15 : 00　16 January 2025
⑷　Contact point for the notice : ODA Keiko, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年12月19日
支出負担行為担当官
経済産業省大臣官房会計課長　大貫　繁樹
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
令和６年度経済産業省基盤情報システムサービス（セキュリティ確認作業）
2　随意契約の予定日　令和７年１月21日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　担当部局　〒100―8901 東京都千代田区霞が関１－３－１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　濱田　幹夫　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）
6　Summary
⑴　Classification of the Services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the Services to be required : 2024, Ministry of Economy, Basic Information System Services, Security verification work
⑶　Expected date of the contract award : 21 January 2025
⑷　Reasons for the use single tendering Procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d 「Interchnageability」
⑸　Contact point for the notice : HAMADA Mikio, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan TEL 03―3501―1616

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年12月19日
国立研究開発法人科学技術振興機構
分任契約担当者　契約部長　近藤　章博
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第６―129号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度（2025年度）投稿審査システムパッケージ製品「Editorial Manager」の利用　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社アトラス
5　担当部署　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　増田　亮　電話03―5214―7996　E-mail keiyakuk@jst.go.jp
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Nature and quantity of the services to be required : The using of an ASP packaged software "Editorial Manager" in fiscal 2025 ; 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 1 April, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : MASUDA Akira, Contract Division, Department of Contract, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666, Japan, TEL 03―5214―7996 E-mail keiyakuk@jst.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年12月19日
国立研究開発法人科学技術振興機構
分任契約担当者　契約部長　近藤　章博
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第６―130号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度（2025年度）投稿審査システムパッケージ製品「ScholarOne Manuscripts」の利用　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社杏林舎
5　担当部署　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　増田　亮　電話03―5214―7996　E-mail keiyakuk@jst.go.jp
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Nature and quantity of the services to be required : The using of an ASP packaged software "ScholarOne Manuscripts" in fiscal 2025 ; 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 1 April, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : MASUDA Akira, Contract Division, Department of Contract, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666, Japan, TEL 03―5214―7996 E-mail keiyakuk@jst.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年12月19日
契約責任者　西日本高速道路株式会社
代表取締役社長　芝村　善治
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27
○第36号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　ウェブサイトリニューアルに係る新規構築及び運用管理業務
2　随意契約の予定日　令和７年１月23日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社東急エージェンシー
5　担当部署　〒530―0003 大阪市北区堂島１―６―20　西日本高速道路株式会社　財務部　契約審査課長代理　高森　泰明　電話06―6344―9239
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 73
(2)　New construction and operation management related to website renewal
(3)　Expected date of the contract award : 23 January 2025
(4)　Reasons for the use of the single tendering procedures as provided for in the agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Takamori Yasuaki Assistant Manager, Contract and Credit Division, Accounting and Finance Department, West Nippon Expressway Company Limited, 1―6―20 Dojima, Kita-ku, Osaka City Osaka Prefecture 530―0003 Japan TEL 06―6344―9239

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年12月19日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　津山　克彦
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　クラウド型送り状印字システム（仮称）の機能改修の委託　１式
2　随意契約の予定日　令和７年１月９日
3　随意契約とする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社モンスターラボ
5　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03―3477―0641
6　Summary
(1)　Contracting entity : TSUYAMA Katsuhiko, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.
(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Consignment of Label Print system (tentative)
(4)　Expected date of the contract award : 9 January 2025
(5)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(6)　Contact Point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0641
○第２号（№２）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
クラウド型送り状印字システム（仮称）の保守・運用の委託　１式
2　随意契約の予定日　令和７年１月９日
3及び5　第１号の３及び５に同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社モンスターラボ
6　Summary
(1), (2), (4), (5) and (6)　The same with the notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Label Print system (tentative)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年12月19日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　かんぽＰＣの運用高度化に向けた開発の委託
2　随意契約の予定日　令和７年１月９日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所
5　担当部局　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当　谷　　謙一　電話03―3477―2581
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Entrustment of development for improving the operation of personal computer
(3)　Expected date of the contract award : 9 January 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Kenichi Tani, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年12月19日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2024― 1 ―281 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ＮＨＫＡＤおよび管理ポータルの保守・管理　一式
2　随意契約の予定日　令和７年１月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and management of NHK active directory and management portal server 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 10 January 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790
○第 2024― 1 ―283 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　局内テロップ装置保守　一式
2　随意契約の予定日　令和７年１月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ラムダシステムズ
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of television opaque projector 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 10 January 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

第明三治二十五種郵便物認可
発行所　独立行政法人国立印刷局　東京都千代田区大手町二丁目六番一号　電話　03（3587）4294
定価　本号一部　一ヵ月二六四円（本体二四〇円）　一六六円（本体一五二〇円）　（配送料別）